2011年度

学校法人青山学院

事業報告書

学校法人
青山学院

目　　次

建学の精神
2011 年度　事業報告書作成にあたって

学校法人の概要

主要な運営指標等の推移 …… 1
青山学院の沿革 …… 2
役員等の状況 …… 3
法人の主要な審議機関等 …… 3
キャンパス所在地と校外施設 …… 3
設置学校・教育研究組織 …… 4
事務組織 …… 5
入学定員・収容定員・在籍者数・卒業者数 …… 6
入試および進路・就職の状況 …… 8

事業の概要

Ⅰ．人間教育の再創造 …… 10
Ⅱ．環境の整備 …… 13
Ⅲ．戦略の強化 …… 15
Ⅳ．その他のトピック …… 17

財務の概要

資金収支計算書 …… 23
消費収支計算書 …… 24
貸借対照表 …… 25
財産目録 …… 26
基本金明細表 …… 27
収益事業部会計 …… 28
各種財務データの推移等 …… 29
「青山学院エバーグリーン募金」について …… 33

監事監査報告書

建学の精神

青山学院は、キリスト教信仰にもとづく「建学の精神」により、一貫する「青山学院教育方針」をもって教育・研究を行っており、聖書マタイによる福音書第5章13節～16節に由来する「地の塩、世の光」をスクール・モットーとして掲げています。

青山学院の中に息づく今日の伝統は、寄附行為第4条に「青山学院の教育は、永久にキリスト教の信仰に基づいて、行わなければならない」と建学の精神の堅持について謳っているとおり、建学の当初より135年を超える歴史の中で変わらず培われてきたキリスト教信仰にもとづく教育に根ざし、育まれてきた賜物です。この伝統を正しく継承しつつ、新しい時代が要請する人間形成と学問研究の営みに関わっていくことが、今日の私たちの使命です。

～青山学院教育方針～

青山学院の教育は
キリスト教信仰にもとづく教育をめざし、
神の前に真実に生き
真理を謙虚に追求し
愛と奉仕の精神をもって
すべての人と社会とに対する責任を
進んで果たす人間の形成を目的とする。

2011年度 事業報告書作成にあたって

理事長 **安藤 孝四郎**

2012年4月1日より、青山学院理事長に就任いたしました、安藤 孝四郎です。

日本中に深い悲しみと嘆きをもたらした2011年3月11日から一年余の月日が流れた今も、その記憶が風化することはありません。被災された皆様には、心よりお見舞い申し上げます。

青山学院は、震災の影響が残る2011年度という一年を、半田 正夫 前理事長のもと一丸となって、「今、何ができるか、何をするべきか」を常に自問自答しながら、歩みを続けてまいりました。その一年の歩みの概要を事業報告書として取りまとめることができましたので、ここにご報告いたします。

2011年度は例年にもまして、青山学院が関係者の皆様のご理解とご支援に支えられていることを強く実感した年であり、校友も含めた学院関係者のそれぞれが、「青山学院教育方針」やスクール・モットーである「地の塩、世の光」の意味するところを胸に刻みながら様々な形で実践し、被災された皆様のために祈りを捧げた年ではなかったかと思います。ともすれば平常心を失いがちな中、2011年度のオリエンテーションや授業がほぼ予定どおり実施できたこと、また確かな未来に向けて、大学の「文学部比較芸術学科」と女子短期大学の「現代教養学科」を2012年4月に開設することが決定したのは、まことに幸いでした。また学院では、震災当日、帰宅できなくなった児童や生徒・学生の安全を守りながら約9,000人の帰宅困難者を受け入れたことへの多くの感謝の声を励みにすると同時に、当時の反省をふまえた更なる安全対策も整えつつあります。学院のHPに公開されている青山学院の歴史紹介映像「地に播かれた三粒の種」には、どのような状況にあっても他者を忘れず苦難を乗り越えてきた学院の姿が記されていますが、それは、2011年度の青山学院と青山学院の関係者の姿にも重なるのではないかと私は思っています。

本事業報告書では、学校法人の概要、財務の概要とあわせ、2011年度事業計画のうち「学校法人青山学院2011年度事業計画書」に掲載された主要な計画の実施状況、および事業計画ではなかったものの特筆すべき実績をトピックにまとめ、事業の概要として報告いたしております。

皆様方におかれましては、より一層のご支援とご鞭撻を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

主要な運営指標等の推移

在籍者数・入学志願者数・教職員数

（在籍者数と教職員数は 2011 年 5 月 1 日現在）

区分	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度
在籍者数	名	名	名	名	名
専門職大学院	548	542	542	552	496
大学院	883	886	924	1,022	1,041
大学	18,507	18,495	18,527	18,783	18,509
女子短期大学*1	2,358	2,448	2,523	2,497	2,415
高等部	1,364	1,321	1,316	1,265	1,274
中等部	818	818	823	823	802
初等部	705	708	724	733	742
幼稚園	119	120	119	117	120
計	25,302	25,338	25,498	25,792	25,399
入学志願者数*2	名	名	名	名	名
専門職大学院	1,073	712	860	606	625
大学院	597	650	712	643	680
大学	49,456	57,237	55,889	56,164	57,881
女子短期大学	4,051	3,448	3,864	3,235	2,765
高等部	1,561	1,708	1,714	1,501	1,421
中等部	1,142	1,344	1,380	1,270	1,196
初等部	496	538	616	577	469
幼稚園	343	264	257	297	243
計	58,719	65,901	65,292	64,293	65,280
教職員数	名	名	名	名	名
教員*3	2,080	2,141	2,224	2,304	2,309
職員*4	652	640	634	612	586
計	2,732	2,781	2,858	2,916	2,895

主要な財務データ・指標

	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度
収支状況等	（単位：千円）	（単位：千円）	（単位：千円）	（単位：千円）	（単位：千円）
帰属収入	35,917,693	34,565,710	35,337,356	35,371,135	34,700,389
消費支出	33,800,001	39,904,423	35,219,725	35,041,320	42,090,435
資金収入	49,954,561	48,552,281	56,642,442	43,029,692	50,740,511
資金支出	47,900,614	49,790,296	58,219,215	43,248,826	51,910,904
借入金残高	8,249,730	7,638,640	12,777,550	12,166,460	11,405,370
消費収支関係財務比率*5	%	%	%	%	%
①消費支出比率	94.1	115.4	99.6	99.0	121.3
②学生生徒等納付金比率	68.7	73.4	73.7	75.7	77.2
③人件費比率	53.4	55.6	56.3	54.9	71.9
④教育研究経費比率	29.7	32.9	31.6	31.3	33.0
⑤帰属収支差額比率	5.9	△ 15.4	0.3	0.9	△ 21.3
⑥補助金比率	9.4	9.1	9.5	9.2	8.7
⑦寄付金比率	3.1	3.5	2.3	1.6	1.7
貸借対照表関係財務比率*5	%	%	%	%	%
⑧流動比率	183.3	154.2	145.1	132.2	104.8
⑨基本金比率	93.9	94.8	92.5	93.0	93.3
⑩負債比率	18.7	18.8	22.1	21.3	26.2

＊1　専攻科も含む
＊2　2011 年度中に行われた入試の総志願者数
＊3　専任教員（教授、准教授、講師、助教および助手）とその他非常勤講師等を含む
＊4　一般職員・警備員・用務員・嘱託関係・女子短大副手・学生雇員を含む
＊5　算定は、以下のとおりである
①消費支出／帰属収入　⑤帰属収支差額／帰属収入　⑨基本金／基本金要組入額
②学生生徒等納付金／帰属収入　⑥補助金／帰属収入　⑩総負債／自己資金
③人件費／帰属収入　⑦寄付金／帰属収入
④教育研究経費／帰属収入　⑧流動資産／流動負債
2011 年度は退職給与引当金特別繰入により消費支出の人件費が増加し、これに伴い①・③・⑤の比率が増加している
退職給与引当金特別繰入額を除いた各比率は以下のとおりである
① 104.8%　③ 55.4%　⑤△ 4.8%

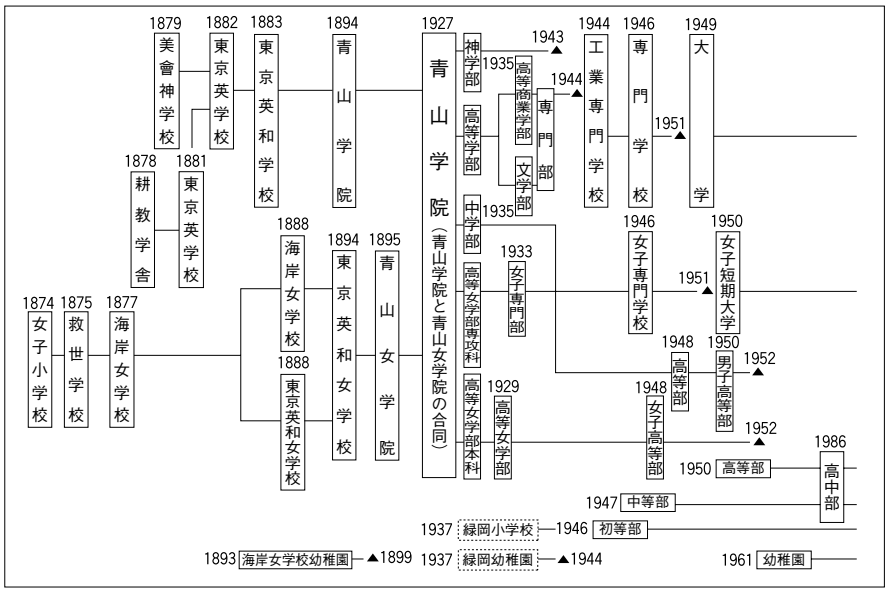
青山学院の沿革

沿　革

1874 年（明治　7 年）	11 月	D. E. スクーンメーカー　麻布に「女子小学校」を開校　（青山学院女子系の源流・1875 年に「救世学校」と改称、1877 年に築地に移転し、「海岸女学校」と改称）
1878 年（明治 11 年）	5 月	J. ソーパー　築地に「耕教学舎」を開校　（青山学院男子系の源流・1881 年に「東京英学校」と改称）
1879 年（明治 12 年）	10 月	R. S. マクレイ　横浜に「美會神学校」を開校　（青山学院男子系のもうひとつの源流）
1882 年（明治 15 年）	9 月	美會神学校は、東京英学校と合同し、「東京英学校」となる
1883 年（明治 16 年）	9 月	東京英学校は、青山に移転して「東京英和学校」と改称し、神学科および普通科を設置
1888 年（明治 21 年）	10 月	海岸女学校の上級生を東京英和学校構内に移し、「東京英和女学校」（1895 年に「青山女学院」と改称）として開校
1894 年（明治 27 年）	7 月	東京英和学校を「青山学院」と改称し、神学部（のちに高等普通学部の後身である「高等学部」とあわせ専門部と称し、1943 年閉鎖）、普通部［高等普通学部（のちの「専門部」）、英語師範科、予備学部（のちに「尋常中学部」、「中学部」と改称）］を設置
1906 年（明治 39 年）	12 月	青山学院財団を設立（1942 年に財団法人青山学院に組織変更）
1927 年（昭和　2 年）	8 月	青山学院と青山女学院の合同が文部省より認可され「青山学院」となる。青山女学院は「青山学院高等女学部」となり専攻科（のちに「女子専門部」、「女子専門学校」と改称し、1951 年閉鎖）、本科（のちの「高等女学部」）を置く
1937 年（昭和 12 年）	4 月	青山学院小学財団を設立し、「青山学院緑岡小学校」（1941 年に「青山学院緑岡初等学校」と改称）および「青山学院緑岡幼稚園」（1944 年に閉鎖）を開設
1946 年（昭和 21 年）	4 月	1944 年に閉鎖された専門部に代わり開設された青山学院工業専門学校を「青山学院専門学校」と改称
		青山学院小学財団を財団法人青山学院に合併し、青山学院緑岡初等学校を「青山学院初等部」と改称
1947 年（昭和 22 年）	4 月	新学制による中学校として「青山学院中等部」（以下「中等部」）を開設
1948 年（昭和 23 年）	4 月	新学制による高等学校として、中学部を高等部（後に「男子高等部」と改称）に、高等女学部を「女子高等部」に改組
1949 年（昭和 24 年）	4 月	学制改革により、青山学院専門学校を改編した新制大学として「青山学院大学」（以下「大学」）を開設し、文学部、商学部、工学部（1950 年に関東学院大学に移管）を設置
1950 年（昭和 25 年）	4 月	大学に「第二部」を開設し、文学部第二部、商学部第二部を設置
		「青山学院女子短期大学」を開設し、文科、家政科を設置
		男子高等部と女子高等部を統合して「青山学院高等部」（以下「高等部」）を開設
1951 年（昭和 26 年）	3 月	財団法人青山学院を学校法人青山学院に組織変更
1952 年（昭和 27 年）	4 月	「大学院」を開設し、文学研究科を設置
1961 年（昭和 36 年）	4 月	「青山学院幼稚園」を開設
1965 年（昭和 40 年）	4 月	廻沢キャンパス（1971 年 9 月に世田谷キャンパスと改称）を開設し、理工学部を設置
1982 年（昭和 57 年）	4 月	厚木キャンパスを開設（文・経済・法・経営と同年新設の国際政治経済学部の 1・2 年生および理工学部の 1 年生の所属キャンパスとして）
1986 年（昭和 61 年）	4 月	高等部と中等部を 6 年制として「青山学院高中部」が発足
2001 年（平成 13 年）	4 月	大学院に「専門大学院」（2003 年度より「専門職大学院」）を開設し、国際マネジメント研究科を設置
2003 年（平成 15 年）	3 月	世田谷キャンパスおよび厚木キャンパスを閉鎖
	4 月	相模原キャンパスを開設し、厚木キャンパスおよび世田谷キャンパスから文・経済・法・経営・国際政治経済学部の 1・2 年生、理工学部および大学院理工学研究科を移転

（注）青山学院の大きな流れを、学校の開校・開設の観点から記したもので、組織の閉鎖・廃止、大学・大学院の新規学部・研究科の設置等は、すべてが記載されているものではありません。

変　遷



役員等の状況（2012 年 3 月 31 日現在）

理事長	半田正夫	理事	有馬一宇	楯　香津美
			安藤孝四郎	谷本信也
院長	山北宣久		大村　栄	中嶋　泰
			岸　實	長谷川　信
常務理事	浅野博嗣		小島愛光	細田　治
	山口雅司		仙波憲一	山本与志春
	杉村佐壽		鷹城　勲	REEDY, David W.
常任監事	竹石　爾	監事	安藤豊美	
		評議員	山北宣久　他 45 名	

法人の主要な審議機関等（2012 年 3 月 31 日現在）

会議の名称	構成員
理事会	［理事 19 名］ 院長、大学長、学長を除く大学の役職者及び女子短期大学の学長から 2 名、大学及び女子短期大学以外の設置学校の長から 1 名、評議員から 7 名、学識経験者から 7 名
評議員会	［評議員 46 名］ 院長、大学長、女子短期大学長、学長を除く大学の役職者から 8 名、大学及び女子短期大学以外の設置学校の長から 3 名、青山学院校友から 13 名、総局長、本法人の職員から 6 名、米国の合同メソジスト教会に所属する宣教師又はプロテスタント教会の教職にある者から 4 名、学識経験者から 8 名
常務委員会	院長、大学長、大学副学長 3 名、学部長 9 名、専門職大学院研究科長 3 名、女子短期大学長、女子短期大学副学長、高等部長、中等部長、初等部長、幼稚園長、学院宗教部長、宣教師の中から院長が指名する者 1 名、総局長
常務理事会	理事長、院長、常務理事 3 名、総局長、大学長、女子短期大学長、中等部長
経営執行会議	理事長、院長、常務理事 3 名、総局長

キャンパス所在地と校外施設（2012 年 3 月 31 日現在）

●青山キャンパス　〒 150-8366　東京都渋谷区渋谷 4-4-25　　土地面積　119,780㎡（収益事業用地を含む）

［設置校］

大学院（文学・教育人間科学・経済学・法学・経営学・国際政治経済学・総合文化政策学・社会情報学研究科）
専門職大学院（国際マネジメント研究科、法務研究科、会計プロフェッション研究科）
大学（文学部 3･4 年、教育人間科学部 3 年、経済･法･経営･国際政治経済学部 3･4 年、総合文化政策学部 2～4 年）
女子短期大学、高等部、中等部、初等部、幼稚園

●相模原キャンパス　〒 252-5258　神奈川県相模原市中央区淵野辺 5-10-1
土地面積　172,752㎡（スクーンメーカー寮、相模原寮と相模原グラウンドを含む）

［設置校］

大学院（理工学研究科、社会情報学研究科）
大学（文・教育人間科・経済・法・経営・国際政治経済学部 1・2 年、総合文化政策学部 1 年、社会情報・理工学部）

●青山学院アスタジオ　〒 150-0001　東京都渋谷区神宮前 5-47-11　　土地面積　1,305㎡

［用途］ 収益事業施設・教育施設

●学生寮等

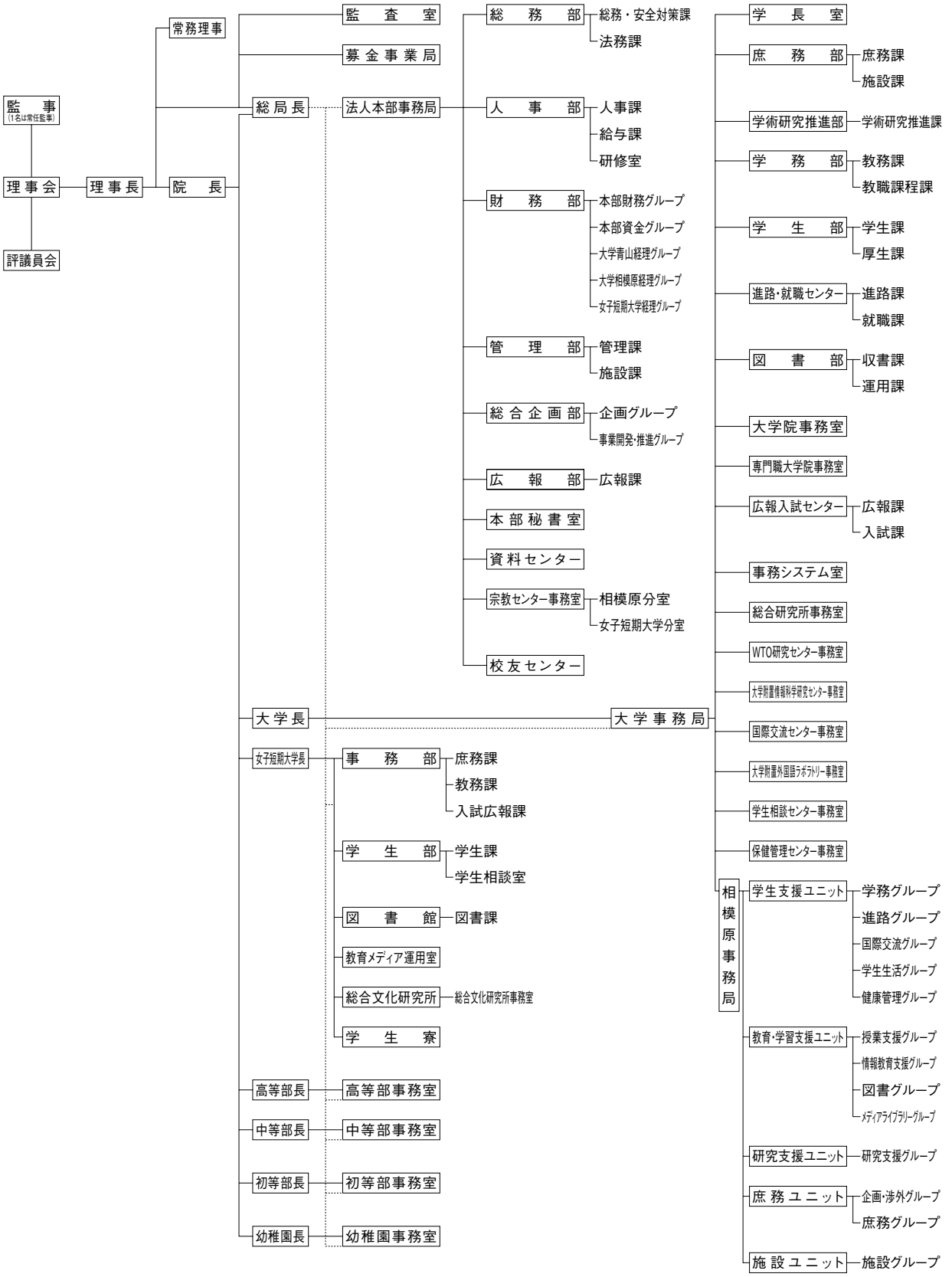
学生寮		スクーンメーカー寮（大学女子）、シオン寮（女子短期大学）
校外施設	グラウンド	緑が丘グラウンド、町田グラウンド
	合宿施設	相模原寮、町田寮、白馬ヒュッテ、体育会ハイキング部 谷川山荘、体育会山岳部 あずさヒュッテ
校外宿泊施設		秋谷臨海学校、ハガ岳寮、中軽井沢寮、追分寮、白馬山の家、町田セミナーハウス

設置学校・教育研究組織（2012年3月31日現在）

※は募集停止

- 学校法人青山学院
  - 大学
    - 大学院
      - 文学研究科
        - 教育学専攻　博士前期課程※、博士後期課程※
        - 心理学専攻　博士前期課程※、博士後期課程※
        - 英米文学専攻　博士前期課程、博士後期課程
        - フランス文学・語学専攻　博士前期課程、博士後期課程
        - 日本文学・日本語専攻　博士前期課程、博士後期課程
        - 史学専攻　博士前期課程、博士後期課程
      - 教育人間科学研究科
        - 教育学専攻　博士前期課程、博士後期課程
        - 心理学専攻　博士前期課程、博士後期課程
        - 研究科附置心理相談室
      - 経済学研究科
        - 経済学専攻　博士前期課程、博士後期課程
        - 公共・地域マネジメント専攻　博士前期課程、博士後期課程
      - 法学研究科
        - 私法専攻　博士前期課程、博士後期課程
        - 公法専攻　博士前期課程、博士後期課程
        - ビジネス法務専攻　修士課程、博士後期課程
        - 研究科附置ビジネスロー・センター
      - 経営学研究科
        - 経営学専攻　博士前期課程、博士後期課程
      - 国際政治経済学研究科
        - 国際政治学専攻　修士課程、博士後期課程
        - 国際経済学専攻　修士課程、博士後期課程
        - 国際コミュニケーション専攻　修士課程、博士後期課程
      - 総合文化政策学研究科
        - 総合文化政策学専攻　博士課程（5年一貫制）
        - 文化創造マネジメント専攻　修士課程
      - 理工学研究科
        - 理工学専攻　博士前期課程、博士後期課程
      - 社会情報学研究科
        - 社会情報学専攻　博士前期課程、博士後期課程
      - 国際マネジメント研究科
        - 国際マネジメント専攻　専門職学位課程（専門職大学院）、博士後期課程※
        - 国際マネジメントサイエンス専攻　博士課程（5年一貫制）
        - 研究科附置国際マネジメント学術フロンティア・センター
      - 法務研究科
        - 法務専攻　専門職学位課程（専門職大学院・法科大学院）
      - 会計プロフェッション研究科
        - 会計プロフェッション専攻　専門職学位課程（専門職大学院）
        - プロフェッショナル会計学専攻　博士後期課程
        - 研究科附置会計プロフェッション研究センター
    - 学部
      - 文学部
        - 教育学科※
        - 英米文学科
        - フランス文学科
        - 日本文学科
        - 史学科
        - 心理学科※
      - 文学部第二部
        - 教育学科※
        - 英米文学科※
      - 教育人間科学部
        - 教育学科
        - 心理学科
      - 経済学部
        - 経済学科
        - 現代経済デザイン学科
      - 経済学部第二部
        - 経済学科※
        - 学部附置経済研究所
      - 法学部
        - 法学科
        - 学部附置判例研究所
      - 経営学部
        - 経営学科
        - マーケティング学科
      - 経営学部第二部
        - 経営学科※
        - 学部附置グローバル・ビジネス研究所
      - 国際政治経済学部
        - 国際政治学科
        - 国際経済学科
        - 国際コミュニケーション学科
        - 学部附置国際研究センター
      - 総合文化政策学部
        - 総合文化政策学科
        - 学部附置青山コミュニティ・ラボ
      - 理工学部
        - 物理・数理学科
        - 化学・生命科学科
        - 電気電子工学科
        - 機械創造工学科
        - 経営システム工学科
        - 情報テクノロジー学科
        - 学部附置先端技術研究開発センター
        - 学部附置機器分析センター
      - 社会情報学部
        - 社会情報学科
        - 学部附置社会情報学研究所
    - 図書館
    - 大学附置情報科学研究センター
    - 大学附置外国語ラボラトリー
    - 総合研究所
    - 社会連携機構
      - 社学連携研究センター
      - WTO研究センター
      - ヒューマン・イノベーション研究センター
      - 国際交流共同研究センター
  - 女子短期大学
    - 国文学科
    - 英文学科
      - 英文学専攻
      - 英語学専攻
    - 家政学科
    - 教養学科
    - 芸術学科
    - 子ども学科（3年制）
    - 専攻科
      - 国文専攻
      - 英文専攻
      - 家政専攻
      - 教養専攻
      - 芸術専攻
    - 図書館
    - 教育メディア運用室
    - 総合文化研究所
    - 宗教活動センター
  - 高中部
    - 高等部
    - 中等部
  - 初等部
  - 幼稚園

事務組織（2012 年 3 月 31 日現在）



入学定員・収容定員・在籍者数・卒業者数（2011 年 5 月 1 日現在）

［入学定員・収容定員・在籍者数］

◆幼稚園

園則定員	性別	園児数合計
120	男	60
	女	60
	計	120

◆初等部

収容定員	性別	児童数合計
752	男	375
	女	367
	計	742

◆高中部

部名	収容定員	性別	生徒数合計
高等部	1,500	男	589
		女	685
		計	1,274
中等部	720	男	401
		女	401
		計	802

◆女子短期大学

学科

学科		入学定員	収容定員	学生数合計
国文学科		190	380	460
英文学科	英文学専攻	160	320	380
	英語学専攻	120	240	283
	〈小計〉	280	560	663
家政学科		150	300	373
教養学科		140	280	374
芸術学科		40	80	87
子ども学科		100	300	330
合計		900	1,900	2,287

専攻科

専攻	入学定員	収容定員	学生数合計
国文	40	40	21
英文	50	50	45
家政	40	40	25
教養	30	30	21
芸術	10	10	16
合計	170	170	128

◆大学

第一部

学部・学科		入学定員	収容定員	1年	2年	3年	4年	学生数合計
文学部	教育学科*1	—	150	1	0	4	190	195
	英米文学科	300	1,240	327	359	363	419	1,468
	フランス文学科	128	512	140	142	151	179	612
	日本文学科	128	512	143	146	161	187	637
	史学科	129	516	144	173	156	175	648
	心理学科*1	—	105	0	2	7	117	126
	〈小計〉	685	3,035	755	822	842	1,267	3,686
教育人間科学部	教育学科	180	564	228	224	198	—	650
	心理学科	105	315	110	141	120	—	371
	〈小計〉	285	879	338	365	318	—	1,021
経済学部	経済学科	370	1,480	401	454	451	576	1,882
	現代経済デザイン学科	120	480	133	151	136	145	565
	〈小計〉	490	1,960	534	605	587	721	2,447
法学部		455	1,820	553	554	509	629	2,245
経営学部	経営学科	340	1,510	396	449	381	736	1,962
	マーケティング学科	150	450	160	189	174	—	523
	〈小計〉	490	1,960	556	638	555	736	2,485
国際政治経済学部	国際政治学科	105	420	111	139	126	149	525
	国際経済学科	105	420	114	155	129	138	536
	国際コミュニケーション学科	67	268	70	114	89	92	365
	〈小計〉	277	1,108	295	408	344	379	1,426
総合文化政策学部		235	940	284	268	258	260	1,070
理工学部	物理・数理学科	110	380	115	93	127	98	433
	化学・生命科学科	110	380	113	109	151	97	470
	電気電子工学科	110	425	115	112	138	124	489
	機械創造工学科	85	295	101	79	118	88	386
	経営システム工学科	85	295	85	79	106	91	361
	情報テクノロジー学科	95	305	91	84	113	87	375
	〈小計〉	595	2,080	620	556	753	585	2,514
社会情報学部		200	800	221	221	243	274	959
《合計》		3,712	14,582	4,156	4,437	4,409	4,851	17,853

第二部

学部・学科		入学定員	収容定員	1年	2年	3年	4年	学生数合計
文学部	教育学科*1	—	80	0	3	3	92	98
	英米文学科	—	300	5	117	112	135	369
	〈小計〉	—	380	5	120	115	227	467
経済学部		—	0	0	4	6	91	101
経営学部		—	0	0	4	3	81	88
《合計》		—	380	5	128	124	399	656

《総計》	3,712	14,962	4,161	4,565	4,533	5,250	18,509

＊1　2009 年に教育人間科学部に改組

◆大学院

研究科・専攻		博士前期又は修士課程			専門職学位			博士後期			一貫制博士			収容合計	学生数合計
		入学定員	収容者数	学生数	入学定員	収容者数	学生数	入学定員	収容者数	学生数	入学定員	収容者数	学生数		
文　学	教育学*1	—	0	2	—	—	—	—	0	3	—	—	—	0	5
	心理学*1	—	0	0	—	—	—	—	0	3	—	—	—	0	3
	英米文学	20	40	40	—	—	—	3	9	20	—	—	—	49	60
	フランス文学・語学	6	12	5	—	—	—	2	6	5	—	—	—	18	10
	日本文学・日本語	6	12	16	—	—	—	2	6	13	—	—	—	18	29
	史　学	8	16	24	—	—	—	4	12	22	—	—	—	28	46
	〈小　計〉	40	80	87	—	—	—	11	33	66	—	—	—	113	153
教育人間科学	教育学	6	12	15	—	—	—	2	6	8	—	—	—	18	23
	心理学	6	12	18	—	—	—	2	6	7	—	—	—	18	25
	〈小　計〉	12	24	33	—	—	—	4	12	15	—	—	—	36	48
経済学	経済学	10	20	10	—	—	—	3	9	4	—	—	—	29	14
	公共・地域マネジメント	5	10	19	—	—	—	2	4	3	—	—	—	14	22
	〈小　計〉	15	30	29	—	—	—	5	13	7	—	—	—	43	36
法　学	私　法	10	20	7	—	—	—	2	6	6	—	—	—	26	13
	公　法	10	20	15	—	—	—	2	6	4	—	—	—	26	19
	ビジネス法務	50	100	86	—	—	—	2	6	8	—	—	—	106	94
	〈小　計〉	70	140	108	—	—	—	6	18	18	—	—	—	158	126
経　営　学		15	30	28	—	—	—	3	9	4	—	—	—	39	32
国際政治経済学	国際政治学	25	50	39	—	—	—	3	9	7	—	—	—	59	46
	国際経済学	20	40	21	—	—	—	3	9	1	—	—	—	49	22
	国際コミュニケーション	25	50	43	—	—	—	3	9	5	—	—	—	59	48
	〈小　計〉	70	140	103	—	—	—	9	27	13	—	—	—	167	116
総合文化政策学	文化創造マネジメント	15	30	36	—	—	—	—	—	—	—	—	—	30	36
	総合文化政策学	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3	12	18	12	18
理　工　学		160	320	361	—	—	—	15	55	20	—	—	—	375	381
社会情報学		30	60	41	—	—	—	3	9	22	—	—	—	69	63
国際マネジメント	国際マネジメント	—	—	—	100	200	232	—	0	2	—	—	—	200	234
	国際マネジメントサイエンス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6	30	18	30	18
法　務		—	—	—	50	160	85	—	—	—	—	—	—	160	85
会計プロフェッション	会計プロフェッション	—	—	—	80	160	179	—	—	—	—	—	—	160	179
	プロフェッショナル会計学	—	—	—	—	—	—	3	9	12	—	—	—	9	12
《合　計》		427	854	826	230	520	496	59	185	179	9	42	36	1,601	1,537

＊1　2009 年に教育人間科学研究科に改組

[卒業者数]

卒業者数は各学校単位での累計です。一人の方が幼稚園から大学までの複数の学校に在籍した場合は、それぞれの学校の卒業生として複数回カウントされます。

◆幼稚園

卒園者累計	2,021

◆初等部

卒業者累計	7,882

◆高中部

高等部卒業者数累計	26,973
中等部卒業者数累計	17,568

◆女子短期大学

学科卒業者数累計	55,366
専攻科修了者数累計	5,154

◆大学院（学位授与数）

研　究　科	修　士	博　士	専門職学位修士	専門職学位博士
文　学	1,819	71	—	—
教育人間科学	16	—	—	—
経済学	473	13	—	—
法　学	559	12	—	—
経営学	370	12	—	—
国際政治経済学	1,392	44	—	—
総合文化政策学	14	0	—	—
理工学	3,433	162	—	—
社会情報学	24	1	—	—
国際マネジメント	144	9	656	—
法　務	—	—	—	228
会計プロフェッション	—	2	389	—
《合　計》	8,244	326	1,045	228

◆大学

第一部

学　部	卒業者数累計
文学部	51,316
教育人間科学部	—
経済学部	31,779
法学部	23,594
経営学部	22,137
国際政治経済学部	7,714
総合文化政策学部	—
理工学部	20,270
社会情報学部	—
《合　計》	156,810

第二部

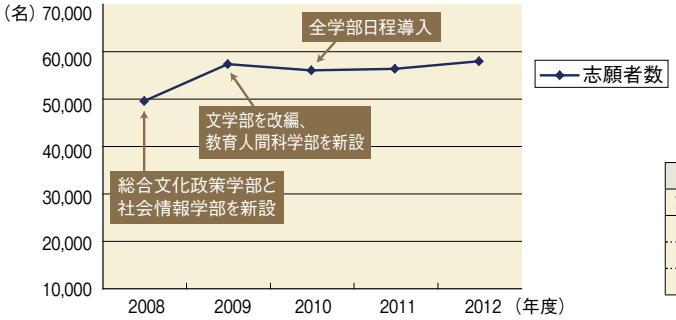
学　部	卒業者数累計
文学部	15,812
経済学部	12,498
経営学部	8,126
《合　計》	36,436

《大学総計》	193,246

入試および進路・就職の状況（2012 年 3 月 31 日現在）

大学入試の状況

過去 5 年間の志願者数の推移



（単位：名）

年　度	2008	2009	2010	2011	2012
志願者数	49,456	57,237	55,889	56,164	57,881
内）一般入試	35,987	40,593	38,976	39,254	39,436
内）センター入試	11,223	14,337	14,719	14,707	16,256
内）その他	2,246	2,307	2,194	2,203	2,189

2012 年度入学試験は新設の「文学部比較芸術学科」において新規に募集を行いました。一般入学試験は、《全学部日程》で志願者増（対前年 1,314 名増）、《個別学部日程》では志願者減（対 1,132 名減）となりました。総数では前年度を若干上回る結果となっています（対前年 182 名増、100.5%）。また、大学入試センター試験利用入学試験においては、「後期日程」を廃止したにもかかわらず、志願者数は前年度を大幅に上回る結果となりました（対前年 1,549 名増、110.5%）。これらの結果、一般入学試験と大学入試センター試験利用入学試験の志願者総数は、昨年度を大きく上回りました（対前年 1,731 名増、103.2%）。一方、推薦・特別入学試験では、国際政治経済学部の「AO 入学試験」において募集を停止しました。

進路・就職の状況

〈大学〉

進路･就職センター（青山キャンパス）と学生支援ユニット進路グループ（相模原キャンパス）は互いに連携をとりながら、低学年から卒業後までを視野に入れ、学生の多様な進路に対応できるようなサポート体制をとっています。

2011 年度は、東日本大震災の影響を受けて、企業の採用活動が遅れるなど大変厳しい就職環境にありましたが、本学の 2012 年 3 月卒業生の進路決定率（就職者と進学者の割合）は 84.5% と 2010 年度の 83.4% を 1.1 ポイント上回り、就職者率は 2.6 ポイント上昇するなど、その健闘を評価することができます。

青山キャンパスの学部（昼間）の進路決定率は 84.1% であり、就職率は 77.6%、進学率は 6.5% でした。相模原キャンパスの学部の進路決定率は 92.2% であり、就職率は 68.1%、進学率は 24.1% でした。

初めての卒業生を送り出した総合文化政策学部の進路決定率は 90.2% で、社会情報学部は 86.9% と、全学の平均を上回る結果を示しています。

◎人文･社会科学系　採用実績上位企業

	企業・団体名	男	女	合計人数
1	（株）三菱東京 UFJ 銀行	6	33	39
2	（株）みずほ銀行	13	19	32
3	全日本空輸（株）	0	27	27
4	ソフトバンク BB（株）	6	14	20
5	野村證券（株）	5	12	17
6	（株）損害保険ジャパン	1	15	16
	日本生命保険（相）	2	14	16
8	（株）三井住友銀行	5	10	15
9	SMBC 日興証券（株）	8	6	14
	明治安田生命保険（相）	2	12	14
	郵便局（株）	2	12	14
	（株）りそな銀行	5	9	14

※大学院は含まず

◎理工学系　採用実績上位企業

	企業名	学部		大学院		合計人数
		男	女	男	女	
1	東日本旅客鉄道	5	1	4	0	10
2	エヌ･ティ･ティ･データ	2	2	4	1	9
3	キヤノン	4	0	3	0	7
	三菱電機	1	2	4	0	7
5	日立製作所	0	1	5	0	6
6	日立ソリューションズ	2	1	2	0	5
7	スタンレー電気	1	0	3	0	4
	日本ユニシス	1	0	2	1	4
	浜松ホトニクス	3	0	1	0	4
	三菱電機ビルテクノサービス	3	0	1	0	4

※大学院は博士前期課程の人数

◎文理融合系（社会情報学部）　採用実績上位企業

	企業名	学部		合計人数
		男	女	
1	エイチ･アイ･エス	0	3	3
	ジェイアール東日本情報システム	3	0	3
	ソフトバンク BB	1	2	3
	中央労働金庫	2	1	3
5	NEC モバイリング	1	1	2
	住友不動産販売	2	0	2
	日本電気	2	0	2
	野村證券	2	0	2
	三井住友銀行	1	1	2
	ワークスアプリケーションズ	1	1	2

◎卒業生　進路決定状況

学　部	卒業者数	就職者数*1	就職者率	進学者数*2	進学者率	進路決定率*3
文学部	1,075	830	77.2%	72	6.7%	83.9%
経済学部	515	413	80.2%	22	4.3%	84.5%
法学部	471	324	68.8%	49	10.4%	79.2%
経営学部	541	431	79.7%	20	3.7%	83.4%
国際政治経済学部	285	233	81.8%	20	7.0%	88.8%
総合文化政策学部	234	190	81.2%	21	9.0%	90.2%
理工学部	515	326	63.3%	161	31.3%	94.6%
社会情報学部	237	186	78.5%	20	8.4%	86.9%
第二部（文・経済・経営学部）	237	144	60.8%	12	5.1%	65.8%
合　計	4,110	3,077	74.9%	397	9.7%	84.5%

＊1　①新規採用決定者 ②自営業者 ③現職継続 ④臨時雇用者 の合計
＊2　①大学院等進学者 ②専門学校進学者 の合計
＊3　卒業生に対する進路決定者（就職者と進学者）の割合

〈女子短期大学〉

2011 年度の短大生の就職活動は、震災の影響もあり、前半は昨年以上の厳しさでスタートしましたが、後半からは企業側の採用意欲が見られ、最終的には内定率（内定者数／就職希望者数）91.3%（前年度84.4%）となりました。しかし、現実はこの数値以上に厳しいものがあり、今後、就職希望者にはこれまで以上に高い就職の意識、強い意欲が必要と思われます。

女子短期大学では、就職以外の進路として、専攻科進学、編入学、留学、専門学校入学等の選択肢があり、短大の特徴(大きな魅力)となっています。この割合もかなりの数を占めており、景気の好転が望めない状況が続けば、今後はこれらの進路の比率が高まることが予想されます。

◎採用実績上位企業と教職関係内定者

順位	企業名	内定者数
1	三越伊勢丹	8
2	スターツグループ	6
	丸井グループ	6
4	大東京信用組合	5
5	埼玉トヨペット	4
	日清オイリオグループ	4
	日本通運	4
	日本電気通信システム	4
	ベネッセスタイルケア	4
	明治安田生命保険	4
	ワールドストアパートナーズ	4

幼稚園教諭	39
保育士	47

◎卒業生・修了生　就職決定状況

学　科	卒業者数	就職希望者数	就職希望率	内定者数*1	内定率*2
国　文	219	99	45.2%	88	88.9%
英　文	279	127	45.5%	113	89.0%
家　政	183	93	50.8%	84	90.3%
教　養	188	91	48.4%	82	90.1%
芸　術	44	9	20.5%	7	77.8%
子ども	109	100	91.7%	98	98.0%
学科合計	1,022	519	50.8%	472	90.9%
専攻科	117	88	75.2%	82	93.2%
合　計	1,139	607	53.3%	554	91.3%

＊1　新規採用が決まった者
＊2　就職希望者数に対する新規採用が決まった者の割合

◎卒業生・修了生編入先一覧

学　校	人　数
青山学院大学	51
埼玉大学、東京女子大学	各 6
法政大学、日本女子大学	各 5
学習院女子大学、聖心女子大学、中央大学、明治学院大学	各 4
学習院大学、明治大学	各 3
お茶の水女子大学、国学院大学、清泉女子大学、千葉大学、東京家政学院大学、東京経済大学、二松學舎大学	各 2
愛媛大学、大阪市立大学、鎌倉女子大学、関西学院大学、京都教育大学、近畿大学、駒澤大学、淑徳短期大学、女子美術大学、専修大学、筑波大学、津田塾大学、帝京平成大学、東京福祉大学、東邦音楽大学、東洋大学、東洋英和女学院大学、日本社会事業大学、日本大学、フェリス女学院大学、文化学園短期大学、武蔵大学、横浜国立大学	各 1

Ⅰ. 人間教育の再創造

1. キリスト教教育の促進

キリスト教教育は建学の精神の根幹を成すものであり、各設置学校ならびに学院では日頃より礼拝を守り、また、キリスト教に触れ親しむ機会を増やし理解を深めるため、ペンテコステ礼拝等特色ある礼拝（高等部）、保護者対象の「聖書の学びの会」や「讃美の会」（初等部）、教員対象の「園児の聖書への理解を深めるための講習」（幼稚園）等を実施し、キリスト教教育促進に努めています。そのほか、2011 年度は下記のような取り組みを行いました。

1)「職員聖書に親しむ会」の実施〈学院〉

青山学院の建学の精神となっているキリスト教信仰と、その精神を理解する上で重要である聖書について学びたいという職員の声が発端となり、2006 年度より始まった相模原キャンパスに続き、2009 年度からは青山キャンパスにおいても、昼休みを活用して週一度、学生のゼミのような近い距離で宗教主任と親しく聖書の学びができる会が設けられ、ノンクリスチャンの職員にもキリスト教を身近に感じられる良い機会となっています。2011 年度の講師は青山キャンパスでは院長が、相模原キャンパスでは宗教主任が務め、聖書の学びをとおし、キリスト教信仰とその精神に対する理解を深めました。

2) キリスト教学校の教師を目指す学生に対する養成プログラムの実施〈大学〉

キリスト教学校へ教員として就任する学生のための「ソーパー・プログラム」は、プログラムの学習にあわせ、キリスト教学校教育同盟と連携し、知識・理解面と実習・体験面の両面を経験できるようにしているのが大きな特徴となっています。2011 年度は、日本のキリスト教学校教育同盟における中核的なキリスト教学校としての責任と使命を果たすことを目的に、「学校体験・見学」と「教職員志望者ガイダンス」の場を提供することとし、2 月 17 日に高等部・中等部・初等部の協力により「学校体験・見学会」を一日研修会として開催したほか、「教員養成講座」を 8 回、「教職員志望者ガイダンス」を 2 回実施し、キリスト教教育を担うにふさわしい人材の養成に助力しました。

3) 現代的礼拝音楽（讃美）形式による大学礼拝〈大学〉

ゴスペル、ワーシップ・ソングといった現代学生の感覚に近い礼拝音楽（讃美）を用いた夕礼拝を行い、礼拝を学生にとって親しみやすいものとする取り組みも 3 年目となりました。2011 年度は、課題であったゴスペル・グループの結成について、関係者の尽力により約 40 名を隊員とするゴスペル・クワイアが誕生し、相模原キャンパス礼拝において奉唱を行ったほか、相模原キャンパスの点火祭において讃美の中心的役割を果たすことができました。

4) キリスト教行事の見直し〈女子短期大学〉

新入生を対象に、学院史紹介 DVD「地に播かれた三粒の種」を 4 月のチャペルオリエンテーション時に、カルト注意 DVD「幻想のかなたに」を必修授業内で視聴し、キリスト教に初めて触れるという学生も多い新入生への学院史理解促進と、カルト宗教への注意喚起を行いました。また、日頃とは異なるユニークな礼拝を行う 5 月のチャペル・ウィークでは、多様なキリスト教の働きについての理解を深めるため、2011 年度も各界で活躍中のキリスト者をお招きし、宗教講演、公開授業、チャペル・コンサート等を行いました。さらに、礼拝週報のコラムへの宗教主任、宣教師、キリスト者教員の執筆機会を増やし、礼拝プログラムをより理解しやすくするため前奏～後奏までの項目を列挙して掲載するなど、キリスト教理解への重要なツールとしての改善を実施し、学生がキリスト教に触れ、親しむ機会の増加に努めました。

5) キリスト教学校教育同盟教職員後継者養成への協力実施〈中等部〉

本校の教育方針・教育内容の理解を図り、キリスト教教育を担う人材の養成に協力するため、キリスト教学校教育同盟主催の新任教員研修会とカウンセリング研修会へ場を提供し、また、教員志望者および次年度教員採用決定者の学校体験・見学会への協力を行いました。学校体験・見学会については、中等部では礼拝への参加と授業見学を実施しましたが、中等部の教育の重要な柱となっている礼拝に

実際に生徒と共に参加した学生からは、「教員として従事する前に生徒と一緒の礼拝に参加できたのは、かけがえのない体験であった」という声が多く聞かれ、キリスト教学校の教職員を志す学生に対し、「キリスト教教育」を五感で感じとってもらう場と機会の提供を行うことができました。

2. 教育力の向上

青山学院が目指すキリスト教を基盤とした教育と、社会・時代の要請に応えていく教育力を充実・堅持していくため、各設置学校が取り組みを行いました。

1）文学部比較芸術学科開設の決定〈大学〉

人類の根源的能力としての“芸術”に着目し、伝統的・古典的な芸術として長い歴史を刻んできた美術･音楽･演劇映像という3つのジャンルについて「青山」という恵まれた環境を最大限に活かし、比較学習・研究の方法により総合的に学ぶ比較芸術学科の2012年4月開設が決定し、準備を行いました。本学科の開設は、受験生のみならず各界からも注目を集めており、比較芸術学的教養を備えた新たな人材の育成を目標に、今後、少子高齢化社会を迎えた我が国のさまざまな差し迫った課題（福祉・環境・情報等）のいずれにも貢献できる能力を備えた人材を輩出していきます。

2）4年一貫教育に向けた青山スタンダード教育の改革〈大学〉

2003年度よりスタートした青山スタンダード科目は、3年毎にカリキュラムの見直しを行い、改善を行っています。2011年度は、一定水準の技能・能力と、一定範囲の知識・教養を備えた学生の育成という青山スタンダード教育の理念にもとづき、さらに、新しい時代のニーズに応えるべく、就業力育成関連科目としてキャリアの技能領域を新設し、キャリア開発･キャリアガイダンスに関わる科目を集約するとともに、新しい科目群を開発･体系化することにより、学生の就業力の向上と社会的自立を図りました。また、教育課程移行は2013年度に延期となりましたが、移行とともに両キャンパスで展開されるカリキュラムを既に準備しています。

3）現代教養学科開設の決定〈女子短期大学〉

人間として自らが豊かに生きるとともに、他者と支え合い仕え合う社会を形成していく「現代を生きる人間力」の育成をめざし、2年制の短期大学の特性を最大限に活かした密度の高い教養を学ぶ現代教養学科の2012年4月開設が決定し、準備を行いました。これにより、女子短期大学は、「人間の原点としての子ども」を学んでいくことができる3年制の子ども学科と併せ、2012年度より2学科体制でスタートすることとなりました。

4）教育課程変更に向けた教科教育目標の見直し〈高等部〉

2013年度の高等学校新学習指導要領実施のため、2010年度より継続的に討議を重ねてきた新カリキュラム案については、①毎日の礼拝、聖書（聖書科の授業）を高等部の教育の土台とする　②思考力、判断力、表現力等のバランスを重視する　③文系、理系という枠にとらわれず、幅広い教養を持つバランスのとれた人間の養成を目標とする　④教員、生徒両方に無理のないカリキュラム、時間数を目指す　という4つの理念を掲げ、高等部教育の土台となる聖書の時間の2年生での復活、および2年生数学のコマ数増加と少人数制演習実施が決定し、基礎学力の充実を図ることとしました。

5）32名8学級体制への整備〈中等部〉

2011年度の1年生より32名8学級体制となり、2･3年生とは形態が異なることから、2012年度以降の授業形態、全学年が同時に参加する運動会の運営方法や学年の宿泊行事であるキャンプなどの学校行事、校舎内施設など、ハード面・ソフト面の両方で目的遂行のための整備を行いました。

6）宿泊行事の目的と内容の見直し〈初等部〉

宿泊行事を通して児童にどのような力をつけていくのかを明確にし、教育的効果をさらに高めるため、初等部では運営組織に「行事検討委員会」を組織し、宿泊行事の見直しを行いました。その結果、全学年「生きる力を育む」を目標とすることが決定し、教員サイドのサポート体制として、学校行事以外での野外研修を自主的に行い資質の向上に努めたほか、学年行事を学校行事に格上げすることにより目的地

を固定し、装備の無駄を省くなど、継続的運用が図れるようになりました。また、3年生から6年生の児童が参加する雪の学校については、縦の関係を強化し、「明るく楽しく過ごす」「人のために働く」「怪我のないよう協力し合う」等、各パーティでチーフを中心に目標を設定するなどの準備を行って取り組んだ結果、児童からは「下級生の為にゲームを考え、楽しく過ごせた」「食事の配膳をしてみんなのために働いた」等、目標を達成した喜びの声があがり、今までにも増して実り多い、児童たちの記憶に残る行事となりました。

3. 一貫教育の充実

青山キャンパスに幼稚園から大学・大学院までを擁する総合学園である特性を活かし、青山学院でしか実現できない一貫教育の充実に向け、取り組みを行っています。

1）4–4–4 制英語一貫教育の実践〈高等部・中等部・初等部〉

2008年度から開始された、初等部から高等部の12年を4年毎3期に分け独自の英語教材「SEED」を使用した英語教育は、「英語の青山」の特色をより明確にし、学校間の円滑な連携を可能としています。2011年度は、2012年度に第3期1学年となる中等部3年生が使用するSEED BOOK9が完成しました。

4. 大学院教育の活性化と研究機能の強化

教育・研究の活性化と充実、また研究学術等の推進と社会への還元を目指し、取り組みを行いました。

1）大学院教育の活性化〈大学〉

学内から意欲ある学生の大学院進学を促進し、大学院の活性化と充実を図るため、学内進学入試制度を拡充する一方で、早期卒業制度について学則を改正しました。今後は、各学部・研究科の条件に合わせての実施を目指します。また、法科大学院では、司法試験に向け正規のカリキュラム以外にもOB弁護士の組織的な協力により勉強会を実施するなど院生・修了生の支援に努めており、さらなる教育の充実を図るため、2012年度からのカリキュラム改革実施の準備を進めました。

2）研究機能の強化〈大学〉

学内研究制度について、研究に関わる制度の合理的な運用と、各研究者や学部の合理的な研究活動計画を可能とするため、在外研究制度等3つの研究に関わる制度に統一性をもたせたうえで規則化するに至りました。また、研究活動にとってより効果的かつ有益な使用につなげ、実質的に計画性を確保できる内容とすることを目指して、教員研究費規則の改正を実施しました。社会連携機構と機構に置く4つのセンター運営については、内部事務機能の強化を進めることで間接的にセンター支援に関与し、専任職員を戦略的コントローラーとするべく体制の整備を進めているほか、eラーニング人材育成研究センターとヒューマン・イノベーション研究センターの統合が完了するなど、改善と強化を図りました。

3）青山学院知的資産連携機構の活動強化〈学院・大学〉

2008年度から3年間にわたり取り組んだ、文部科学省（受託）補助事業大学等産学官連携自立化促進プログラム【機能強化支援型】事業について、5月に公聴会が開催され、達成評価を得ました。また内外の識者からも、本学院独自の試みである知財クリニックの臨床的取り組みについて高い評価を得ることができました。現在、設置ベンチャーのインキュベーション、知的資産に関する諸相談の受付、技術、商標に関するマネジメント支援等を知財クリニックインターン体制のもと、実施継続中であり、今後も教育研究の現場と研究支援部署との連携を維持強化し、外部資金獲得にチャレンジするとともに、研究成果の社会還元と知財人材育成支援を継続していきます。

5. 国際交流の活性化

米国のメソジスト監督教会の祈りと援助から誕生した青山学院は、幼稚園から大学・大学院まで、長きにわたり国際交流を教育の重要な柱の一つとしています。2011 年度も下記の新たな取り組みを行いました。

1）留学生受け入れ体制の整備〈大学〉

グローバル化推進プロジェクトチームのもと、マクレイプログラム(アジアの大学との交流等)および大学グローバル化推進基盤整備事業として、留学生増加支援策を継続しました。具体的には、外国人留学生試験要項のダウンロード化の実現や、国内外の留学説明会および日本語学校訪問等の広報活動の強化により受験者が約 10% 増加し、協定校として 9 校との新規協定締結を実施したほか、菜食者等多様な用途に対応できる交換留学生用の宿舎や、大学院の外国人留学生のための個別宿舎の確保・提供など、受け入れ体制を整備しました。

2）青山学院大学アジア国際センターの開設〈大学〉

アジアについての共同研究の推進、アジアとの学術・教育ネットワークの形成と運営、研究・教育交流事業(セミナー、シンポジウム、その他のイベントなど)の企画・開催、アジアの社会情報データ等の収集、分析などを行うことを目的に、アジア国際センターを開設しました。今後は、アジアの研究・教育機関との一層の交流を促進し、本学におけるアジア研究の拠点としての活動を行っていきます。

3）留学生・留学する学生のための奨学金創設〈女子短期大学〉

海外留学を目指す、好奇心に溢れ自立心に富んだ学生を奨励することで女子短期大学の活性化と国際化を推進し、また逆に優秀な外国人留学生を迎えることで学生の国際的視野を広め学習意欲を刺激することを目的として、留学する学生および留学してくる学生それぞれを対象に、新たな奨学金を創設しました。この新たな奨学金制度により、外国人留学生については、日本語能力向上のため長期休暇を利用して日本語学校へ通ったり、日本語検定試験を受ける際の経済的支援とすることが可能となるなど、優秀な私費留学生確保につながることが期待されます。

Ⅱ. 環境の整備

1. 青山キャンパス再開発

大学 17 号館の完成とともに、21 世紀に相応しい魅力と特色のある総合学園を可能にするための青山キャンパス再開発事業は、次のステップへ向け順調に進んでいます。

1）再開発グランドデザイン〈法人〉

教育環境の整備は学院の最優先課題となっていますが、安全性、設備、教育施設として求められている機能の充実のためには老朽化した建物の建て替えを順次行うことも必要となっており、大学 17 号館に続く新館建築として、大学図書館の建築が決定しました。2012 年度以降は、2012 年 3 月に確定した基本計画書に基づき、図書館構想委員会から示された基本構想のソフト・ハード両面における実現をめざしていきます。なお、再開発については、こうした動きと並行して「今後の学内再開発における調和の在り方検討委員会」を立ち上げ、今後の再開発（施設整備）における建築物間調和の基準的考え方のルール化等にも、取り組んでいます。

2）大学 17 号館の建設と教育課程移行に伴うキャンパスの整備〈法人・大学〉

東日本大震災の影響により、青山キャンパスへの教育課程の移行は 2013 年度に延期となりましたが、大学 17 号館完成後の既存建物改修計画を策定し、移行への万全な体制整備を着実に進めています。2011 年度は、学友会活動以外に学校内で過ごす場所を設けるため、学生食堂、学習ラウンジ、ロビーなどのアメニティ空間について整備等を行ったほか、情報関連施設の増設、15 号館における CALL 教室の増設、図書館地下の閲覧室への改装を実施しました。

3）高等部校舎の建て替え〈高等部〉

第Ⅰ期工事として既に完成した西校舎に続き、第Ⅱ期工事のPS講堂および北校舎建築は順調に進み、計画通り完成しました。また2011年度は、南校舎にある部室のバッファーを北校舎2・3階に作成する等、旧PS講堂・東B校舎・南校舎解体工事への準備も行い、2012年度から行われる新体育館建設のための第Ⅲ期工事に備えました。

2. 学生への支援

厳しい社会状況に直面する学生が安心して学業に励み、将来を考えることができる環境を整備するため、下記のような学生支援に取り組みました。

1）「青山学院スカラーシップ」（寄付による奨学金制度）の充実〈学院〉

2011年度「青山学院スカラーシップ」に寄せられた募金は、2010年度実績と比較し、冠奨学金が種類・採用人数ともに増加となり、1口15万円以下の奨学金募金であるエバーグリーン奨学金についても、募金者数・金額ともに増加しました。また、教員が主体となった「文学部奨学金」や宗教センターの教職員による「青山学院宗教センター奨学金」等も生まれるなど、青山学院スカラーシップへの関心は高く、オール青山で学生を支援する体制が確立されてきています。

2）ボランティア活動の支援体制の整備〈大学〉

本学では、これまでにも多くの学生がボランティア活動を行っており、特に相模原キャンパスでは、キャンパスでできる「キャンパスクリーンボランティア」、相模原市からの募集による「学校支援ボランティア」等、多方面にわたり活動してきました。2011年度は、相模原警察署からの募集により新たに防犯ボランティア団体「Peace Corps」が発足し活動を開始したほか、大学では東日本大震災を契機に『被災地のために何かしたい』という大勢の学生を組織的に支援するため、5月に、震災の復興支援を中心に、さまざまなボランティア活動を企画・運営していく「ボランティア・ステーション」を立ち上げました。東日本大震災に関しては、東北学院大学への先遣支援、夏季休暇中の石巻商店街復興ボランティア、気仙沼・大船渡学習ボランティア、山元町炊き出しボランティアなどの活動を行い、10月の報告会では総勢400名程の学生が参加したことが報告されました。その後も、相模原・青山の両キャンパスで写真洗浄ボランティアなど、今何ができるかを考えながら、継続的な支援を続けています。ボランティア・ステーションの活動は、大学HP（URL：http://www.aoyama.ac.jp/life/volunteer/volunteerstation/）にも掲載していますので、是非ご覧ください。

3）進路・就職支援〈大学・女子短期大学〉

大学では2010年度から、校友会、青山会ネットワークならびにマスコミ青山会など各団体から協力をいただき、「卒業生による模擬面接」「卒業生による業界説明会」等を開催していますが、2011年度は学生ポータルを校友会HPとリンクさせ、模擬面接などの申し込みを学生が直接行えるような仕組みを整えるなど、学生がより円滑に就職活動を行えるよう、支援を行いました。また、9月の同窓祭では業界研究会キックオフ座談会を実施し、およそ200名が参加しました。

女子短大では、通常の授業時だけでなく春休みにも、大学と同様に各団体からの協力をもとに模擬面接講座を、また筆記試験やエントリーシート記入の対策講座を実施し、支援プログラムの充実を図っています。さらに、就職内定者の就職活動に関する生の声を集めた「就職活動体験記」は、就職活動に何が必要かを伝えてくれる重要なツールとして、学生に活用されています。

Ⅲ. 戦略の強化

1. 危機管理

複雑化する社会のしくみから大切な情報を守ること、また、園児・児童・生徒・学生と教職員等の安全と安心の確保のため、2011 年度は新たに下記の取り組みを行いました。

1）コンプライアンス体制の整備〈学院〉

学院では、教育・研究の規範となるコンプライアンスを推進する中、学院に集うすべての者の人格が尊重され、個人の自由を最大限に尊重した学園生活が維持されることを目指して、長年にわたりハラスメント防止にも力を入れています。2011 年度は、より迅速にかつ該当者に配慮した対応を行うため、防止委員会や相談員の役割や構成等について検討をし、ハラスメント防止関連規則の一部改正を行うなど、ハラスメント防止制度の整備を実施しました。

2）情報セキュリティの強化〈学院・大学・女子短期大学・高等部・中等部・初等部・幼稚園〉

情報の取扱いについては、学院の定めた規則に基づき、各設置学校・部署において現場に即した情報取扱いについての手順書等を整備しセキュリテイの強化に努めているほか、コンプライアンスの確立には規則の周知徹底と意識の向上を図ることが不可欠であることから、4 月の新任教職員オリエンテーションをはじめとして、毎年規則に対する正しい理解と遵守の強化を目的とした研修・講習会を実施しています。2011 年度は、大学から幼稚園までの各設置学校の全教員を対象とした大がかりな研修を 17 回にわたって実施し、特に教員に関わる部分を中心に意識の強化を図るとともに、一般職員に対しても 4 回の研修を実施しました。

また中等部では、教員保管の機密文書に関する管理・チェック体制を見直し、さらなる機密漏えいの防止と意識強化を図りました。

3）安全確保〈学院・大学・女子短期大学・高等部・中等部・初等部・幼稚園〉

青山学院では、日頃から学校の最重要課題として、様々な角度から「安全と安心の確保」に努めてきましたが、その成果もあり、東日本大震災の際は、キャンパス内にいた児童や生徒・学生・教職員の安全を確保しただけでなく、多くの避難者を受け入れることができました。2011 年度は、その反省を活かしたマニュアルの整備等多くの取り組みを実施しました。

- 学院では、青山学院記念館（兼・大学体育館）屋上に「青山学院」の 4 文字のヘリサインを設置し、渋谷消防署長から感謝状の贈呈を受けました。ヘリサインは、災害発生時、ヘリコプターによる空からの救援活動を効果的に支援することを目的に、ヘリコプターが「今どこを飛行しているのか」をわかりやすくするために設置するもので、渋谷区内の民間事業者としては 1 例目となります。
- 大学では、防災対策検討委員会を立ち上げ、授業中の教員と学生を対象にした避難経路の確認、案内板の設置を行うとともに、緊急時連絡網の整備や避難訓練の実施に向けて検討を開始しました。
- 女子短大では、6 月 24 日、教員と学生も参加する大規模地震を想定した避難訓練を実施しました。この避難訓練は、授業期間中に学生が参加して行われたものとしては初めてのもので、今後も実施時間や想定を変えて毎年実施する予定です。
- 高等部、中等部、初等部では、初中高連絡会において各学校の備蓄品の状況を確認・調整しながら、備蓄品の整備を行いました。また高等部では、第Ⅱ期工事完了後の学校内外安全管理の運用についても、エントランスの防犯カメラの設置、新たな警備員の配置等を実施・検討しています。
- 初等部では大震災を受け、「方面別集団下校訓練」を毎学期実施し、いざという時の児童の対応体得を図りました。また、放射能漏れ事故に関する児童への影響について不安の声が多かったため、「実態調査、保護者への説明」を最優先課題とし、放射線測定機器を購入して定期的な測定と数値の公表を行ったほか、専門家による「放射性物質から子どもたちを守るために」をテーマとした講演会形式の全校保護者会を開催するなど、「安全」の確保と「安心」の提供に努めました。

・幼稚園では、長年、ひとりでは行動が難しい園児を守るための訓練に力を入れてきましたが、2011年度も、保護者の危機管理意識の向上に努め、具体的な注意事項が身につくよう保護者会等で働きかけました。

2. 社会的責任の確立

教育方針や教育内容および財務や経営に関する情報を広く一般に公開すること、環境に対する配慮等、教育機関として求められている社会的責任を果たすための取り組みを行いました。

1）情報の開示〈学院・大学・女子短期大学〉

教育情報公表義務化にともない、大学と女子短大のHPに「情報の公表」のページを設けました。これにより、教員についての情報は個人に委ねられていたものを統一するなど改善をおこない、情報の集約と適切な開示がなされることとなりました。高等部以下についても今後順次整備していく予定です。

2）省エネルギーの推進〈法人〉

青山学院ではかねてより省エネルギーとCO_2の削減推進に取り組んでおり、省エネルギーを目的とした機器の導入を行う一方で、CO_2や光熱水使用量の推移を教職員に公開し、学生にも省エネを呼びかけるなど、対策に努めてきました。2011年度は東日本大震災を受け、不要な電気の消灯やエアコンの設定温度遵守の徹底、夏休み期間の調整等、学院をあげて節電に努めた結果、電気の大口需要家としての制限を遵守したのはもちろん、約10%の大幅なCO_2と光熱水使用量の削減を達成しました。

3. 校友との連携強化〈学院〉

学院の発展には、校友からの財政支援や学生・生徒との関わりをとおしての支援が大きく寄与しています。学院では、校友の皆様と学院の絆をより強固なものとするため、「学院の今」をご紹介させていただけるよう、タイムリーな情報発信に努めています。

校友会のHPは2013年を目途に全支部、部会・同窓会、アイビーグループ等が独自にHPを開設し、校友会本部とリンクを貼ることで、卒業生相互の絆を強化し、校友会全体として積極的な情報発信を行う予定としています。そのための準備として、支部長会でHP開設説明会が実施され、また校友会ホームページ委員会のサポートの結果、2012年3月末で全体の46.6%がHPを開設し、校友会としての情報の集約と発信の強化を行う体制が整備されつつあります。学院では、校友会と連携して発行している広報紙「あなたと青山学院」の紙面充実に努めるとともに、今後もこうした動きを支援し、あらゆる世代の校友が卒業後も母校である学院に対して関心を持ち、支援していただくことが可能となるよう努めていきます。

4. 組織・体制の強化

多くの先人が築いてきた学院の伝統を守りつつ、学校を取り巻く環境の変化に対応し、青山学院の新しい時代を確立するため、2011年度も組織・体制の強化、整備に取り組みました。

1）広報体制の強化〈学院・大学・女子短期大学〉

学院では、注目度・訴求度が高い動画配信について、大学スポーツ・学内行事動画コンテンツを各月配信とし、動画配信の充実を図りました。昨年度に続き四冠を達成した男子バスケットボール部、学院の箱根駅伝史上最高の総合5位となりシード権を獲得した陸上部メンバーの箱根駅伝に関する動画など、多いものは再生回数が10万回を超え広く興味を持たれていることがうかがえることから、動画配信については、今後も内容・量ともに、さらなる充実を図っていきます。

女子短大では、2012年度から現代教養学科が開設されることを受け、4月より受験雑誌・WEBサイトへの広告掲載を開始したほか、全教員による指定校訪問、入試広報課と広報アドバイザーを中心

にした各地の会場および高校での進学相談会への参加など、積極的な広報を展開しました。

2）入試広報体制の強化〈大学〉

高等学校の指導教員を対象とした高等学校指導教員説明会には、昨年度を大幅に上回る300を超える学校にご参加いただきました。特に東京・千葉・埼玉・神奈川では、大学の責任者として学長および副学長が直接進路指導教員に語りかける説明会を開催し、本学への理解を図りました。さらに2011年度は、東日本大震災の影響から中止となった大学合同説明会もあったことから、入学アドバイザーが直接高等学校や予備校を訪問してのガイダンスを重視し、高校毎にガイダンス内容を一新して臨むなど、きめ細かな対応を行いました。ガイダンスに参加した高校生のアンケート結果からは「青学ファンになった」「入試制度の詳細がわかって参考になった」という声が多く、また業者を介さず高等学校から直接ガイダンスの依頼が増加していることからも、ガイダンスが本学への理解度や好感度の上昇に繋がっていることがうかがえます。2013年度からの教育課程移行にともない、受験生や高等学校の本学への関心はますます高まっており、確かな教育力と就職への充実したサポートなど、今後もより本学を理解していただけるよう、入試広報体制の強化に努めていきます。

3）情報系の整備〈学院・大学〉

教育・研究でのICT利用に関し、より的確に利用者のニーズを把握してICTシステムの導入・運用を実施することができる体制を構築するため、情報系組織の再編に着手し、情報系部署の業務内容の精査、教学系ユーザー（学生・教員・職員）のニーズの把握、教育学習支援体制の検討を行いました。今後、この結果をふまえた情報関連組織改組を実施する予定です。新組織のサービスは、学習教育支援サービス、教育の質の改善・向上に貢献する充実した学内ICT施設・設備・環境の企画・導入・運用、青山学院の一貫教育を活かした情報基礎教育の展開、学院の情報戦略の4つのカテゴリーが柱となります。

Ⅳ. その他のトピック

●東日本大震災に対する支援活動〈学院・大学・女子短期大学・高等部・中等部・初等部・幼稚園〉

2011年3月11日に発生した東日本大震災については、「被災地のために、何ができるか」を各人が心に留め、学院が一つとなっての、スクール・モットー「地の塩、世の光」の実践とも言える活動が多く行われました。主だったものをここにご報告します。

○東日本大震災の被災地を覚えての祈祷会

「学院全体で、まず祈りをささげよう」という想いから、年間を通し、青山・相模原両キャンパスにおいて祈祷会が行われました。震災から1週間後の3月18日に本部礼拝堂を埋め尽くすほどの150名の学院関係者が集って持たれた祈祷会から始まり、1年後の3月11日までの各回で、被災者の方々のために祈りを合わせました。

○ボランティア活動の実施

大学では、ボランティア・ステーションを立ち上げ、参加にあたっての心得を学ぶセミナーの開催をはじめとして、多くの活動を実施しました。詳しくは、P.14の報告をご覧ください。

女子短大では、学生および引率教職員による被災地支援ボランティア（チーム名“Blue Bird”）が7月に19名、2月に25名派遣され、各々約1週間の日程で、宮古、釜石を中心に活動しました。建物の復旧作業のみならず、夏祭り、子ども達の遊びの支援、冬祭り、ジャズコンサート、ドラムサークル等を実施し、女子短大生ならではの、優しく寄り添う心遣いに癒されたとの多くの言葉をいただきました。

高等部では、2011年度の文化祭に、被災地の学校である岩手県立宮古高校の生徒会執行部の生徒9名をお招きして、高等部生徒会、文化祭実行委員会、およびボランティア部生徒と交流の機会を持ち、文化祭の見学、互いの学校の情報交換、東京見学案内等を通して、応援と祈る気持ちをお伝えしました。これは、「被災地の学校の生徒を文化祭にお招きし高等部の活動の一端を知っていただく」ということでの「支援」を趣旨としたものでしたが、むしろ高等部生にとって、津波を直接経験され、その後大変な苦労の中を通り抜けてこられたであろうにもかかわらず、明るくしっかりと前を向いて生きていこうとされる宮古高校の生徒の方々の姿から多くを学んだ、貴重な機会となりました。

初等部では、4月末、チャイルド・ファンド・ジャパンからの要請で、We are with You のプロジェクトに参加しました。このプロジェクトは、被災地に1万セットの文房具と共にメッセージをおくるもので、初等部児童はメッセージシートに被災した子どもたちへのメッセージを書くボランティアを行い2,000枚のメッセージを作成したほか、保護者有志も袋詰め発送作業をするなどボランティア活動に参加しました。

○被災された新入生および在学生への特別措置（経済支援）

大学、女子短大、高等部、初等部では、被災された方の状況に応じて、2011年度の授業料免除や修学助成金の給付等の特別措置を実施しました(中等部は対象者がありませんでした)。また、女子短大では、被災された2012年度志願者の入学検定料免除の特別措置も実施しました。

○青山学院発の東日本大震災の復興支援を目的としたチャリティコンサート

・5月14日青山学院講堂で、加古隆氏や葉加瀬太郎氏など日本を代表するアーティストによる「live image」が開催され、その模様は東日本大震災の避難所23ヶ所へライブ中継されました。また、6月には、このコンサートの音楽監督である羽毛田丈史氏と企画制作を行った西茂弘氏が本学院を訪れ、学生による被災地支援ボランティア支援募金にもご協力いただきました。

・5月23日青山学院アスタジオ多目的ホールにおいて、「宙翔る奇跡の歌声」と称されるブルガリアの国民的民族音楽歌手ヴァリャ・バルカンスカ氏とバグパイプ演奏家のペタル・ヤネル氏をお招きし、緊急支援コンサートが開催されました。このコンサートはブルガリア共和国大使館の協力を得て総合文化政策学部が主催したもので、東北学院大学との連携により、同大学へのボランティア・ステーションへ中継され、被災地へも素晴らしい歌声を届けることができました。

・6月5日、バイエルン国立歌劇場の音楽総監督などを務める世界的指揮者ケント・ナガノ氏指揮により、青山学院管弦楽団奏会「ケント・ナガノ、青学オケを振る」が青山学院講堂で開催されました。このコンサートは、来日したナガノ氏の「日本の、特に若者たちの役に立つことができたら」という思いから、多忙なスケジュールの中、急遽開催が実現し、その指揮の対象として本学の管弦楽団が選ばれたものです。

・9月23日青山学院講堂において、All Aoyama Charity Concertが開催されました。このコンサートは、大学同窓祭実行委員会との共催により開催できたもので、ハンドベル・聖歌隊・吹奏楽の演奏という三部構成からなり、初等部から大学までの児童・生徒・学生が参加した、まさに「オール青山」による初めての大規模なコンサートであり、音楽に「被災地への一日も早い復興への祈り」をこめ、心のこもった演奏と歌声が披露されました。

・11月18日ガウチャー記念礼拝堂において、女子短期大学宗教委員会主催によるヴァイオリニスト天満敦子氏のチャリティ・チャペル・コンサートが開催され、244名が来場しました。なお当日は、コンサートのほかにも、女子短大聖歌隊による演奏や、女子短大の被災地支援ボランティア「Blue Bird」の活動報告も行われました。

・11月26日ガウチャー記念礼拝堂において、本学校友でもある高嶋ちさ子氏のコンサートが行われ、入場料は募金事業局で緊急募集した東日本大震災被災学生修学支援給付奨学金に充当されました。

○教職員による奨学金募金等

・東日本大震災義援金（3/22～4 月末）… 募金事業局・本部宗教センター・各設置学校等に寄せられた義援金は総額 8,391,739 円にのぼり、日本赤十字社指定、キリスト教学校教育同盟校、日本基督教団東北地区被災者支援センターに送金したほか、本学被災学生奨学金としても配分されました。

・東日本大震災ボランティア支援募金（3/23～4 月末）… 大学ボランティア･ステーションを中心に展開しているボランティア活動の活動資金として寄せられた義援金は、総額 729 万円余となりました。

・青山学院教職員による東日本大震災被災学生支援奨学金資金 … 教職員からの寄付約 7,200 万円に、法人の拠出した 1 億円を合わせた 1 億 7,200 万円を原資とし、被災学生に卒業まで年額 25 万円を給付する奨学金が設立され、165 名の学生（大学・大学院・女子短大）への給付が始まりました。

・東日本大震災被災学生修学支援給付奨学金（2011.3.30～2012.3 月末）… 青山学院エバーグリーン募金の三つの柱の一つである「青山学院奨学金募金」の一部として、東日本大震災および福島原発事故で被災した地域の出身である学生の修学継続支援に目的を限った奨学金募金を臨時に募集し、3 月末で約 2,470 万円のご寄付があり、大学・大学院・女子短大等の被災学生 361 名に奨学金として一律 5 万円を給付しました。

・中等部 HR 礼拝における「友情献金」… 中等部では、HR 礼拝における友情献金の 5 月分 782,765 円を、東日本大震災の被災者および復興のために日本赤十字社に捧げました。

・中等部吹奏楽部･高等部ブラスバンド部合同サマーコンサートでの募金 … 6 月 26 日のコンサートにおいて、部員たちの呼びかけに応じて来場された皆様から寄せられた募金 53,808 円を、全日本吹奏楽連盟を通して被災された学校の楽器・楽譜の購入などの支援活動に充てさせていただきました。

●「東京・秋の 6 大イベント」に選ばれた「芸術の秋」のイベント開催〈大学〉

大学では、2005 年「渋谷・原宿・青山を繋ぐ商業観光拠点の育成～本学の理念に基づく地域貢献の実践と社学連携体制の拡充」が文部科学省の現代 GP に採択され、翌年「社学連携研究センター(SACRE)」を発足させ、地域と青山学院を繋ぐ窓口として、まちづくりの支援、シンポジウムやイベントの開催など、積極的な活動を展開しています。2011 年度は、こうした活動の一環として立ち上げ、国･自治体･NHK･国連大学･地元市民･地域企業などの支援を受けて秋の風物詩として定着してきた青山学院がリードする 2 つのアート･イベント「渋谷芸術祭」「青山コモンズ」が、ジャパン･ファッション･ウィークなどとともに「東京･秋の 6 大イベント(Tokyo Autumn)」に選ばれました。今回は、東日本大震災の被災者支援をテーマとし、両イベントの参加者全員が思いを込めて被災地にエールを送り、渋谷・青山の先端文化を世界に向けて発信しました。

●青山壁画プロジェクト〈女子短期大学〉

青山学院女子短期大学は、開学 60 周年を記念し、隣接する六本木通り擁壁に壁画を制作する「青山壁画プロジェクト」に取り組み、4 月 6 日、およそ 56m におよぶ壁画が完成しました。このプロジェクトは、東京都青少年・治安対策本部の「落書き消去支援活動」および警視庁の「犯罪を起こさせないまちづくり」による落書き消去活動から資材提供・技術的支援を受け、学生部主催のボランティア活動として行われたもので、延べ 140 名の学生、教員、職員が作業に参加しました。

●国際会議・シンポジウム等の主な開催実績〈大学〉

アジアの経済発展と、EU、アジア、日本の協力関係
―ハンガリー・ポーランド議長国の EU と、ASEM―国際会議― を開催

7 月 9 日・10 日の両日、総研ビル 12 階大会議室において、21 世紀のアジアはいかなる方向に向かうのか、アジアと欧州関係はどのようになるのか、その中での日本の位置・役割はいかなるものか等、21 世紀の地域統合と、地域協力、地域「間」協力の進展を、EU、アジア、日本の共同により検討する国際会議が開催されました。この会議には、2011 年に EU の議長国を担うハンガリーとポーランドから外務省の EU 局長や大使をお招きして現状をご報告いただいたほか、EU とアジアに関わる第一人者の多様な角度からのご意見をうかがう貴重な機会となりました。

青山学院大学大学院　会計プロフェッション研究センター主催
第 6 回公開シンポジウム「IFRS を巡る国際的動向と導入に向けてのチャレンジ」を開催

EU 諸国のみならず多くの国で採用が進んでいる IFRS（国際財務報告基準）について、日本の今後の導入への対応が国際的にも注目を集めていることから、9 月 2 日、228 名が参加し、公開シンポジウムが開催されました。シンポジウムには IFRS の導入に高い関心と深い造詣をもった方々が一堂に会し、IFRS を巡る最近の国際的動向を踏まえ、IFRS 導入に向けて何に取り組まなければならないのか、また、IASB（国際会計基準審議会）に対して何を発信していかなければならないのか、研究と実務の立場からの徹底的な議論が行われました。

ドイツ・ケルン大学とデュッセルドルフ大学で日独修好 150 周年記念国際会議開催

本学は、2010 年よりデュッセルドルフ大学・ケルン大学と留学生協定を締結し、既に留学をとおしてのさまざまな交流が始まっています。2011 年度は、このような国際交流をさらに推進するため、日独修好 150 周年を記念して国際会議を開く提案がなされ、本学も協力し、9 月に 2 つの国際会議が開かれました。ケルン大学の国際シンポジウムは 9 月 8 日から 10 日にわたって開かれ、日本から 16 大学の学長・副学長が参加したのをはじめ、駐日ドイツ大使や大勢の日独の研究者が参加した大規模なもので、本学からは学長はじめ 3 名が参加しました。デュッセルドルフ大学の会議は本学との共催で行われたもので、本学からは副学長を含め 4 名が出席しました。来年度には、デュッセルドルフ大学より関係者が本学を訪問される予定で、今後の両大学の国際交流について確認していきます。

●イギリス名門ラグビー校と親善試合開催〈高等部〉

8 月 22 日、高等部ラグビー部とイギリスのラグビー校との親善試合が、横川電機の武蔵野グランドにて行われました。海外遠征チームとの白熱した練習試合を通してラグビースキルを学んだだけでなく、茶道部による茶道体験など、相互に国際交流の大切さを学んだ得難い経験となりました。

●ハイレ・ゲブレシラシエ選手による「特別課外授業」実施〈高等部・中等部〉

2 月 25 日、陸上競技 10000 m 走で、五輪 2 連覇・世界陸上 4 連覇・世界記録 7 回更新をなしとげた偉大なランナー、ハイレ・ゲブレシラシエ選手（エチオピア）が来校されました。「all in lesson すべてをかける情熱を学べ」と題して行われた特別課外授業では、中等部・高等部陸上競技部の生徒と共に走り、夢や目標へ向かってすべてをかける大切さについて熱く語ってくださいました。

●青学アカデミー＆スポーツ〈大学・女子短期大学・高等部・中等部・初等部〉

青山学院の児童・生徒・学生は、勉学だけでなく、授業の枠を超えた場面やスポーツでもめざましい実績をあげています。2011 年度の主な成績は以下のとおりです。

〈初等部〉

・読売新聞社主催の「第 61 回 全国小・中学校作文コンクール」において、読売新聞社賞を受賞した 1 人を含め、5 名の児童が入賞しました。

・2012 年 1 月 14 日、第 4 回私学駅伝大会が開催され、初等部の女子チームは 4 連覇を達成しました。男子チームは惜しくも 2 位でしたが、個人の部で男女とも 1 位を獲得しました。

〈中等部〉

・ダンス部は各地の地区大会を勝ち上がったチームが出場できる全国大会「USA Nationals in Japan 2011」（2011 年 5 月開催）において、ポンポンを効果的に使った応援パフォーマンスを競う部門である「Song-leading/pom 部門・中学校編成」に出場し、2 位となりました。

〈高等部〉

・チアリーディング部は「USA Spirit Nationals in Japan 2011」（2011 年 5 月開催）の Cheerleading 部門高校編成 LEVEL2・3 での優勝に続き、8 月に行われた全国大会「Novice Championship 2011」において、【Novice】Cheerleading 高校生 LEVEL2・3 および【Mix Grade】Cheerleading 部門高校生 LEVEL4 で、それぞれ優勝を飾りました。

〈女子短期大学〉

・東京都私立短期大学協会主催の「第 37 回学生英語スピーチコンテスト」において、英文学科の学生が優勝し、本学は 3 年連続で優勝の栄誉に輝きました。

・東京都私立短期大学協会は 43 の短期大学が会員校となっていますが、9 月から 11 月にかけて開催された「第 52 回東京都私立短期大学体育大会」において、本学は 4 種目に出場し、バスケットボールで優勝、バドミントン 2 位、テニス 3 位の好成績をあげました。

〈大学〉

・8 月の「2011 ワールド・グリーン・チャレンジ ソーラー＆FC カー・ラリー」において、本学のソーラーカー「AGU Aglaia（理工学部電気電子工学科林研究室）」は総合 3 位の成績をおさめ、「ソーラーカー部門　アドベンチャー・クラス」で 1 位、初日 1 周目について自己申告タイムとの誤差を競う「タイムチャレンジ賞」でも 2 位を獲得しました。

・9 月にベトナム・ホーチミンで開催された「ANQ Congress 2011」において、理工学研究科・博士前期課程マネジメントテクノロジーコース 2 年の院生が、発表内容が優れていたことに加えわかりやすさが評価され、「Best Poster Award」を受賞しました。

・「第 5 回全日本ジュニア短歌大会」の「高校・大学生の部」において、文学部日本文学科日置ゼミナールの学生 14 名が入賞しました。日置ゼミナールは、このほかにも第 17 回「前田純孝賞」学生短歌コンクール等、多くの大会で入賞を果たしています。

・理工学部物理・数理学科の秋光研究室に所属している 4 年生の研究発表が、「The 1st Asia-Oceania Conference on Neutron Scattering」（2011 年 11 月開催）において、国内外のトップレベルの中性子散乱測定を専門とする研究者の中で、「The AOCNS Poster Award」を受賞しました。

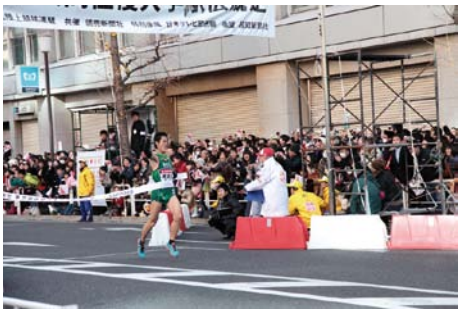
【居合道部】6 月の「第 43 回東日本学生居合道新人戦（個人）」で準優勝、10 月の「第 44 回東日本学生居合道大会」では団体戦で優勝し 3 連覇となり、個人戦でも優勝と準優勝を飾ったほか、11 月の「全日本学生居合道大会」では団体・個人の両方でベスト 8 となりました。

【拳法部】10 月の「日本拳法第 4 回東日本大学形選手権」「二人形」の部で優勝したほか、「日本拳法第 5 回東日本大学女子選手権」では団体で 3 位、個人でも敢闘賞を獲得しました。

【硬式野球部】2 部リーグ降格から 1 年で 1 部に復帰した硬式野球部は、春季リーグで 2 位となり、秋季リーグでも同率首位となって臨んだ優勝決定戦では惜しくも敗れはしたものの 2 位となりました。

【バスケットボール部】男子部門が、「関東大学バスケットボール選手権」「関東大学バスケットボール新人戦」「第87回関東大学バスケットボールリーグ戦」「第63回全日本大学バスケットボール選手権大会」に優勝し、2年連続四冠という前人未到の偉業を達成しました。

【陸上競技部】短距離部門は、5月の「第90回関東学生陸上競技対校選手権」で女子が、200 m優勝、400 mとリレー（4×100 m、4×400 m）で2位、男子が第2部110 mHで第1部を上回る記録で優勝して3連覇をなしとげ、MVPにも選出されました。9月の「天皇賜杯第80回日本学生陸上競技対校選手権大会(日本インカレ)」においては女子400 mと男子110 mHで優勝、11月の「第95回日本選手権リレー競技大会」でも、女子が4×100 mと4×400 mの両方で入賞しました。長距離部門は、第26回ユニバーシアード夏季大会男子ハーフマラソン（個人）で入賞、また、



大学男子の三大駅伝である出雲駅伝（出雲全日本大学選抜駅伝競走）、全日本大学駅伝（全日本大学駅伝対校選手権大会）、箱根駅伝（東京箱根間往復大学駅伝競走）への出場をはたし、2012年1月2日、3日に開催された「第88回箱根駅伝」においては、往路7位、復路5位、総合でも学院の箱根駅伝史上最高の5位となり、2年連続でシード権を獲得しました。さらに個人としても、強豪選手が集う「花の2区」で、本学の箱根駅伝史上初の区間賞を獲得しました。

【レスリング部】4月の「JOC杯ジュニアオリンピック2011年度全日本ジュニアレスリング選手権大会」において、男子ジュニアの部グレコローマンスタイル84 kg級で優勝、96 kg級で準優勝を果たしました。

【AGU SURF LIFESAVING CLUB愛好会】9月の「第26回全日本学生ライフセービング選手権大会」の個人種目で、オーシャンマンとオーシャンウーマンで優勝し、本学初となる同種目での男女同時優勝となったほか、サーフスキーレースにおいても男子個人で優勝しました。また、「第37回全日本ライフセービング選手権大会」では、男子がオーシャンマン3位、ボードレース4位、女子がオーシャンウーマン2位、ボードレース3位に入賞しました。

本財務関係資料については、百万円単位で表示する際に、百万円未満を切捨てているため、合計などにおいて決算本書と一致しない場合があります。

1. 資金収支計算書

2011 年 4 月 1 日から 2012 年 3 月 31 日まで

収入の部

（単位：百万円）

科　目	予　算	決　算	差　異
学生生徒等納付金収入	26,746	26,806	△ 59
手数料収入	2,363	1,957	406
寄付金収入	725	505	220
補助金収入	3,258	3,005	253
資産運用収入	816	856	△ 39
資産売却収入	8	8	0
事業収入	484	600	△ 115
雑収入	849	893	△ 44
前受金収入	6,063	6,446	△ 382
その他の収入	1,984	17,059	△ 15,075
資金収入調整勘定	△ 7,079	△ 7,398	318
前年度繰越支払資金	12,139	11,690	448
収　入　の　部　合　計	48,362	62,430	△ 14,068

- 補助金収入：私立大学等経常費補助金が減少しました。
- 事業収入：株式会社アイビー・シー・エスからの家賃及び駐車場等の収益事業収入と、企業等からの研究受託の収入です。
- 前受金収入：2012（平成 24）年度入学生の入学金･授業料等の収入です。
- その他の収入：保有金融資産の入替を行ったための増加です。支出の部の資産運用支出と連動しています。

支出の部

（単位：百万円）

科　目	予　算	決　算	差　異
人件費支出	19,780	19,722	58
教育研究経費支出	7,472	7,427	44
管理経費支出	2,604	2,572	31
借入金等利息支出	216	216	0
借入金等返済支出	761	761	0
施設関係支出	1,725	1,294	430
設備関係支出	776	770	6
資産運用支出	2,514	18,765	△ 16,251
その他の支出	1,008	1,286	△ 278
［予備費］	（129） 62		62
資金支出調整勘定	△ 345	△ 907	561
次年度繰越支払資金	11,785	10,519	1,265
支　出　の　部　合　計	48,362	62,430	△ 14,068

- 施設関係支出：主な案件は、大学相模原グラウンド新設工事、大学 2 号館・9 号館耐震補強工事、大学相模原キャンパス図書館自動搬送システム設備工事、大学 17 号館建築関係費用他です。
- 資産運用支出：主に保有金融資産の入替を行ったための増加です。収入の部のその他の収入に連動しています。

資金収支計算書

学校法人会計基準第 6 条では、資金収支計算の目的を「毎会計年度、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金（現金及びいつでも引き出すことができる預貯金をいう。）の収入及び支出のてん末を明らかにする」こととしています。

つまり、学校法人におけるすべての資金の流れを記録するということです。学生生徒等納付金や補助金といった収入ばかりでなく、借入金や預り金のような負債も含めて、学校法人に入ってきたすべての現預金が「収入」として記録されます。

2. 消費収支計算書

2011 年 4 月 1 日から 2012 年 3 月 31 日まで

消費収入の部

（単位：百万円）

科　目	予　算	決　算	差　異
学生生徒等納付金	26,746	26,806	△ 59
手数料	2,363	1,957	406
寄付金	725	577	147
補助金	3,258	3,005	253
資産運用収入	816	856	△ 39
事業収入	484	600	△ 115
雑収入	849	897	△ 47
帰属収入合計	35,246	34,700	545
基本金組入額合計	△ 2,558	△ 2,074	△ 484
消費収入の部合計	32,687	32,626	60

資金収支計算書における収入の部と同様の内容です。（寄付金は現物寄付分が加算されています）

学生生徒等納付金から雑収入までの合計です。

第 1 号基本金へ 0.2 億円、第 2 号基本金へ 20 億円、第 3 号基本金に 0.5 億円を組み入れました。

消費支出の部

（単位：百万円）

科　目	予　算	決　算	差　異
人件費 ※	25,109	24,958	151
教育研究経費	11,275	11,458	△ 182
管理経費	2,704	2,672	32
借入金等利息	216	216	0
資産処分差額	0	2,767	△ 2,767
徴収不能額	6	16	△ 10
［予備費］	（118） 73		73
消費支出の部合計	39,387	42,090	△ 2,703
当年度消費支出超過額	6,699	9,464	
前年度繰越消費支出超過額	22,307	22,116	
基本金取崩額	1,114	1,825	
翌年度繰越消費支出超過額	27,893	29,755	

資金収支の同科目から、人件費は退職金支出を控除後、退職金・退職給与引当金繰入額・退職給与引当金特別繰入額を加算し、教育研究経費・管理経費については減価償却額が加算されています。

固定資産の除却額及び有価証券の年度末時価による評価差額等を計上しました。

※文部科学省通知に基づき、5,724 百万円を人件費の退職給与引当金特別繰入額に計上しています。

消費収支計算書

学校法人会計基準第 15 条には、「当該会計年度の消費収入及び消費支出の内容及び均衡の状態を明らかにするため」に消費収支計算書を作成することとされています。

収入については、その年度の教育研究活動等の成果とみなすことが出来る収入しか記録をしません。つまり借入金や預り金などという形で一時的に受入した負債等は、記載されません。

例えば、教育研究用機器備品等で現物寄付をしてもらった場合には、資金収支計算書には表示されませんでした。現預金そのものの授受は生じなかったからです。同様に減価償却費のような現預金支出を伴わない経費は、資金収支計算書では表示されませんが消費収支計算書では表示されます。

基本金とは

学校法人会計では自己資金の一部にあたります。学校が設立されたときの寄付金の額と毎年度の帰属収入のうちから組み入れられる金額からなっています。

※第 1 号基本金…校地・校舎・機器備品・図書などの固定資産を自己資金で獲得した時に組み入れられる金額です。

※第 2 号基本金…固定資産を将来獲得する計画がある時に、計画的に先行して組み入れていくものです。

※第 3 号基本金…計画に基づいて、奨学基金、研究基金などの資産が増加するときに組み入れます。

※第 4 号基本金…学校法人の円滑な運営に必要な運転資金の額で、ひと月分の運転資金に相当する額を保持することになっています。

3. 貸借対照表

2012 年 3 月 31 日

資産の部

（単位：百万円）

科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	142,675	142,591	83
有形固定資産	101,126	103,295	△ 2,169
土地	31,833	31,833	0
建物 ※	43,835	45,508	△ 1,673
構築物 ※	2,035	2,110	△ 75
教育研究用機器備品 ※	2,317	2,732	△ 414
その他の機器備品 ※	88	143	△ 54
図書	11,076	10,876	199
車両 ※	0	0	0
建設仮勘定	9,938	10,089	△ 150
その他の固定資産	41,548	39,295	2,253
借地権	0	0	0
電話加入権	27	27	0
施設利用権 ※	8	9	△ 1
教育研究用ソフトウェア ※	1	1	0
その他のソフトウェア ※	3	4	△ 1
有価証券	2,307	2,825	△ 517
収益事業元入金	3,655	3,655	0
長期貸付金	4,146	4,223	△ 77
退職給与引当特定資産	2,739	2,439	300
特定目的引当資産	3,011	3,011	0
施設設備整備引当資産	5,202	4,702	500
将来計画施設特定資産	9,458	7,458	2,000
第 3 号基本金引当資産	10,968	10,917	51
出資金	16	16	0
保証金	0	0	0
預託金	0	0	0
流動資産	12,578	15,769	△ 3,191
現金預金	10,519	11,690	△ 1,170
未収入金	711	710	1
短期貸付金	506	463	43
有価証券	810	2,871	△ 2,061
前払金	24	31	△ 7
仮払金	0	0	0
立替金	5	1	3
資産の部合計	155,253	158,360	△ 3,107

※減価償却累計額控除後の金額です。

大学 2 号館・9 号館耐震補強、大学相模原キャンパス図書館自動搬送システム設備設置を行いました。

大学相模原グラウンドを新設しました。

大学 17 号館新築工事及び高等部校舎建替工事を計上しています。

収益事業部会計の元入金と対応しています。

退職給与引当金の計上基準を 55% から 100% に変更したことに伴い、計画的に組み入れる予定です。当期は 3 億円を組み入れました。

大規模修繕等に備え設定しています。当期も 5 億円を組み入れました。

将来計画の構想に基づき、将来計画施設特定資産を、2000 年度より計画的に組み入れることといたしました。当期は 20 億円を組み入れました。

資金収支計算書の支払資金と対応しています。

有価証券の売却及び年度末時価による評価換えを行いました。

負債の部

（単位：百万円）

科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	20,196	15,993	4,203
長期借入金	10,366	11,405	△ 1,039
長期未払金	9	2	6
退職給与引当金	9,820	4,585	5,235
流動負債	11,999	11,920	79
短期借入金	1,039	761	277
未払金	868	846	21
前受金	6,446	6,716	△ 269
預り金	3,646	3,596	49
負債の部合計	32,196	27,913	4,283

文部科学省通知に基づき、5,724 百万円を特別繰入しました。

本年度に受け入れた 2012（平成 24）年度入学生からの学費等の額です。

基本金の部

（単位：百万円）

科目	本年度末	前年度末	増減
第 1 号基本金	129,885	131,688	△ 1,802
第 2 号基本金	9,458	7,458	2,000
第 3 号基本金	10,968	10,917	51
第 4 号基本金	2,500	2,500	0
基本金の部合計	152,812	152,563	248

土地・建物等の固定資産の取得額を基本金として組み入れた金額の合計です。

固定資産を将来取得する計画がある場合の積立金額の累計です。

奨学基金・研究基金などの資産が増加するときに組み入れをします。

恒常的に保持すべき資金の額として算出された額を毎年保持します。

消費収支差額の部

（単位：百万円）

科目	本年度末	前年度末	増減
翌年度繰越消費支出超過額	29,755	22,116	7,638
消費収支差額の部合計	△ 29,755	△ 22,116	△ 7,638

（単位：百万円）

科目	本年度末	前年度末	増減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	155,253	158,360	△ 3,107

「注記」抜粋

1. 減価償却額の累計額の合計額　39,616 百万円
2. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組み入れを行うこととなる金額 10,898 百万円

4. 財産目録

2012 年 3 月 31 日現在

（単位：百万円）

Ⅰ．資産総額	155,253
内（一）基本財産	101,126
（二）運用財産	50,471
（三）収益事業用財産	3,655
Ⅱ．負債総額	32,196
Ⅲ．正味財産	123,057

（単位：百万円）

Ⅰ．資産総額		
（一）基本財産		101,126
1. 土　地		
（校　地）	471,536.76㎡	31,833
2. 建　物		
（校舎・講堂・体育館他）	339,860.50㎡	43,835
3. 構築物		2,035
4. 図　書	蔵書 2,029,027 冊他	11,076
5. 教具・校具・備品		2,406
（教具・校具）		2,317
（その他の備品）		88
6. 車　両		0
7. 建設仮勘定	3 件	9,938
（二）運用財産		50,471
1. 現金、預金		10,519
2. 積立金		31,380
3. 有価証券		3,118
4. その他		5,453
（三）収益事業用財産		3,655
1. 事業用敷地		115
2. 事業用建物		1,765
3. 事業用構築物		18
4. 事業用動産		5
5. 事業用預け金		1,832
事業用資産合計		3,736
6. 事業用負債		81
元入金		3,655
合　計		155,253

（単位：百万円）

Ⅱ．負債総額	
1. 固定負債	
（1）長期借入金	10,366
（2）長期未払金	9
（3）退職給与引当金	9,820
2. 流動負債	
（1）短期借入金	1,039
（2）未払金	868
（3）前受金	6,446
（4）預り金	3,646
合　計	32,196

（単位：百万円）

Ⅲ．差引正味財産	123,057

Ⅰの（一）の基本財産の 1. 土地から 7. 建設仮勘定までの合計です。

Ⅰの（二）の運用財産の 1. 現金、預金から 4. その他までの合計です。

Ⅰの資産総額よりⅡの負債総額を差し引いた正味財産の合計です。

学校用地、宅地、農地、山林等の合計です。

校舎、講堂、体育館、寄宿舎、住宅等の合計です。

和書・洋書の合計です。

大学 17 号館新築工事関連費用および高等部校舎建替工事関連費用、大学 1 号館耐震補強工事関連費用です。

借地権、電話加入権、施設利用権、長・短期貸付金等の合計です。

収益事業に関わる正味財産の合計です。

長期・短期借入金は相模原キャンパス校舎、ガウチャー・メモリアル・ホール、大学 17 号館、高等部校舎建築資金等として日本私立学校振興・共済事業団から借り入れたものです。なお、市中金融機関からの借り入れはありません。

退職給与引当金は、文部科学省通知に基づき従来の期末要支給額の 55% から 100% に基準を変更し、私立大学退職金財団分を調整し計上しています。

2012（平成 24）年度入学生の授業料等の合計です。

5. 基本金明細表

2011 年 4 月 1 日から 2012 年 3 月 31 日まで

（単位：百万円）

事項		要組入高	組入高	未組入高
第1号	前期繰越高	143,143	131,688	11,455
	当期組入高	38	22	15
	当期取崩高	△ 2,396	△ 1,825	△ 571
	小　計	△ 2,358	△ 1,802	△ 556
	当期末残高	140,784	129,885	10,898
第2号	前期繰越高		7,458	
	当期組入高			
	将来計画施設設備資金		2,000	
	小　計		2,000	
	当期末残高		9,458	
第3号	前期繰越高		10,917	
	当期組入高			
	(1) 大木教育・研究基金		0	
	(2) センチュリーファンド		0	
	(3) 土井・西川基金		0	
	(4) 女子短期大学総合文化研究所基金		0	
	(5) 青山学院高等部奨学基金		50	
	小　計		51	
	当期末残高		10,968	
第4号	前期繰越高	2,500	2,500	0
	当期末残高	2,500	2,500	0
合計	前期繰越高		152,563	11,455
	当期組入高		2,074	
	当期取崩高		△ 1,825	
	当期末残高		152,812	10,898

第 1 号基本金には主として、大学相模原グラウンド、大学 2 号館・9 号館建物耐震補強、および大学相模原キャンパス図書館自動搬送システム設備に係る組み入れを計上しました。

第 2 号基本金については、将来計画の構想に基づく計画的な積み立てです。当期は 20 億円を積み立てました。

第 3 号基本金は、各種の基金果実・寄付金を以って組み入れています。

今期、新規に設定しました。

第 3 号基本金引当資産残高

2012 年 3 月 31 日現在

（単位：百万円）

	名称	金額
1	豊田奨学基金	8
2	青山学院万代奨学基金	6,683
3	古坂奨学基金	7
4	エバーグリーン奨学基金	25
5	学術振興基金	67
6	大木教育・研究基金	203
7	センチュリーファンド	14
8	長田教育基金	12
9	土井・西川基金	20
10	総合研究所基金	1,170
11	女子短期大学総合文化研究所基金	155
12	青山学院維持協力基金	1,050
13	青山学院国際交流基金	525
14	青山学院女子短期大学奨学基金	150
15	向山恭子奨学基金	336
16	薦田基金	169
17	青山学院大学難民学生支援万代基金	200
18	青山さゆり会奨学基金	120
19	青山学院高等部奨学基金	50
	合　計	10,968

「青山学院万代奨学基金」は、本学の校友で、三井銀行（現三井住友銀行）、東京通信工業（現ソニー）の取締役会長に就かれた万代順四郎氏が私財（株式が主）をなげうって創設した奨学金です。2012 年 3 月 31 日現在の株式の時価評価ですと、42 億 8,133 万円の評価益があります。

1992 年に青山学院の永続的な発展及び財政基盤の確立に寄与することを目的として青山学院維持協力会が設立されました。「青山学院維持協力基金」は、会員からの浄財を維持協力基金として基本金に組み入れた額です。普通会員、終身会員、特別終身会員、法人会員からなっています。

6. 収益事業部会計

青山学院の収益事業部は、株式会社アイビー・シー・エス(青山学院全額出資)に、結婚式場・宴会場を有するアイビーホールの運営を委託することで得られる家賃収入を主たる収入としています。それ以外に本学が所有する土地を同社と賃貸契約し、駐車場運営を委託することにより使用料を受け取っています。

また 2009 年 9 月、大学常青寮跡地に青山学院アスタジオを建設し、建物の一部を賃貸することで、家賃等の収入を得ています。

損益計算書

2011 年 4 月 1 日から 2012 年 3 月 31 日まで

(単位：百万円)

	決　算
1. 売上高	
家賃収入	271
共益費収入	15
電気料収入	5
施設設備利用料収入	20
	313
2. 販売費及び一般管理費	
消耗品費	0
光熱水費	5
通信費	0
修繕費	0
賃借費	0
委託費	22
支払手数料	0
保険料	0
公租公課	54
減価償却費	76
	162
営業利益	151
営業外収益	0
自動販売機収入	0
経常利益	151
学校法人繰入前利益	151
学校法人繰入支出	125
税引前当期純利益	25
法人税、事業税及び地方法人特別税	25
当　期　純　利　益	0

収益事業部より学校法人青山学院への繰入支出で教育研究活動の貴重な財源として使用されています。

貸借対照表

2012 年 3 月 31 日

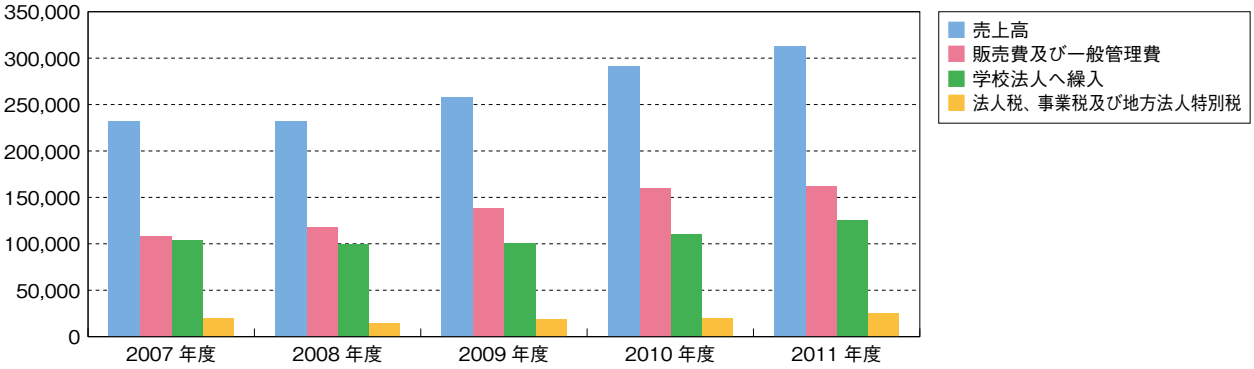
(単位：百万円)

	科　目	本年度末
資産の部	流動資産	
	預け金	1,832
	固定資産	
	有形固定資産	1,904
	建　物　※	1,765
	構築物　※	18
	備　品　※	5
	土　地	115
	資産合計	3,736
負債の部	科　目	本年度末
	流動負債	
	未払金	0
	未払法人税等	25
	前受家賃	0
	固定負債	
	受入保証金	55
	負債合計	81
純資産の部	科　目	本年度末
	元入金	3,655
	純資産合計	3,655
負債・純資産合計		3,736

※減価償却累計額控除後の金額です。

学校法人青山学院の貸借対照表の収益事業元入金に対応しています。

(単位:千円)



(単位：千円)

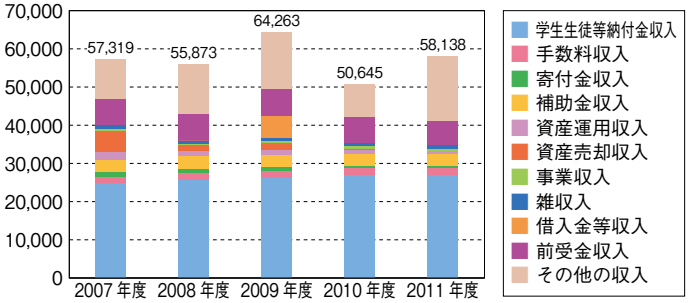
	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度
売上高	232,005	232,088	258,388	291,290	313,090
販売費及び一般管理費	108,092	117,649	138,573	160,434	162,008
学校法人へ繰入	103,739	99,369	100,743	110,675	125,825
法人税、事業税及び地方法人特別税	20,175	15,068	19,100	20,277	25,374

各種財務データの推移等

1. 資金収支の推移

資金収入

(単位:百万円)



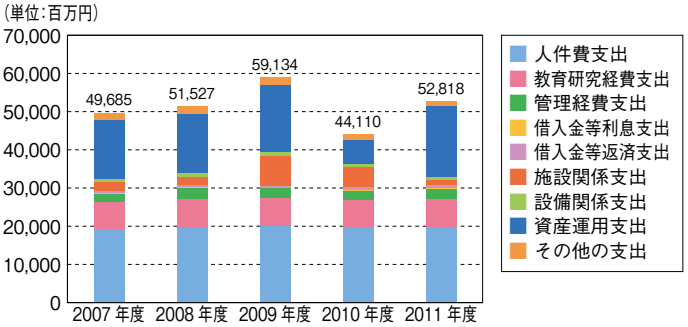
※グラフは、右表の資金収入合計から資金収入調整勘定と前年度繰越支払資金を除いています。

資金収入 (単位：百万円)

	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度
学生生徒等納付金収入	24,663	25,405	26,072	26,804	26,806
手数料収入	1,781	2,002	1,966	1,945	1,957
寄付金収入	1,061	1,141	799	500	505
補助金収入	3,378	3,169	3,383	3,254	3,005
資産運用収入	1,959	1,484	1,109	958	856
資産売却収入	5,755	1,452	1,964	352	8
事業収入	375	480	421	667	600
雑収入	980	746	1,013	805	893
借入金等収入	0	0	5,750	0	0
前受金収入	6,843	6,882	6,938	6,716	6,446
その他の収入	10,524	13,107	14,845	8,641	17,059
資金収入調整勘定	△7,364	△7,320	△7,620	△7,616	△7,398
前年度繰越支払資金	12,670	14,723	13,485	11,909	11,690
資金収入合計	62,625	63,276	70,128	54,938	62,430
資金収入(調整勘定と前年度繰越支払資金除く)	57,319	55,873	64,263	50,645	58,138

資金支出

(単位:百万円)



※グラフは、右表の資金支出合計から資金支出調整勘定と次年度繰越支払資金を除いています。

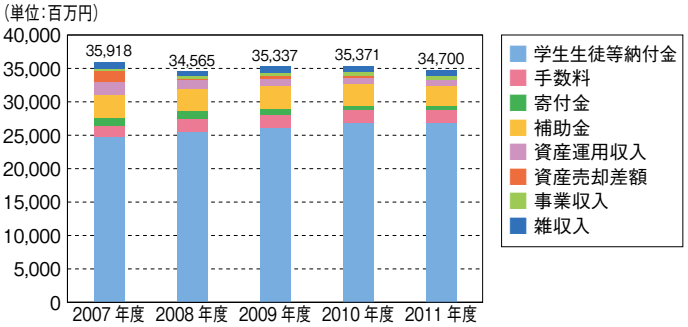
資金支出 (単位：百万円)

	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度
人件費支出	19,289	19,504	20,068	19,570	19,722
教育研究経費支出	6,864	7,531	7,287	7,190	7,427
管理経費支出	2,279	3,009	2,419	2,448	2,572
借入金等利息支出	164	169	140	234	216
借入金等返済支出	611	611	611	611	761
施設関係支出	2,200	1,912	7,839	5,298	1,294
設備関係支出	801	1,119	840	795	770
資産運用支出	15,451	15,418	17,702	6,525	18,765
その他の支出	2,026	2,249	2,225	1,436	1,286
資金支出調整勘定	△1,784	△1,736	△915	△862	△907
次年度繰越支払資金	14,724	13,485	11,909	11,690	10,519
資金支出合計	62,625	63,276	70,128	54,938	62,430
資金支出(調整勘定と次年度繰越支払資金除く)	49,685	51,527	59,134	44,110	52,818

2. 消費収支の推移

消費収入（帰属収入）

(単位:百万円)



※グラフは、右表の消費収入合計から基本金組入額合計を除いた帰属収入を表しています。

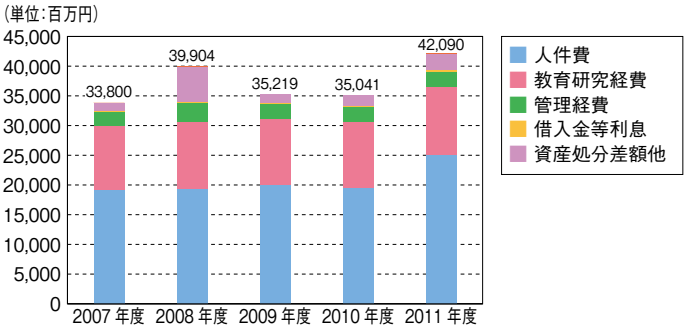
消費収入 (単位：百万円)

	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度
学生生徒等納付金	24,663	25,405	26,072	26,804	26,806
手数料	1,781	2,002	1,966	1,945	1,957
寄付金	1,127	1,232	847	599	577
補助金	3,378	3,169	3,383	3,254	3,005
資産運用収入	1,959	1,484	1,109	958	856
資産売却差額	1,655	45	524	176	0
事業収入	375	480	421	667	600
雑収入	980	746	1,013	965	897
基本金組入額合計	△4,392	△3,830	△3,484	△3,050	△2,074
消費収入合計	31,526	30,734	31,852	32,320	32,626
帰属収入合計	35,918	34,565	35,337	35,371	34,700

※帰属収入合計は、学生生徒等納付金～雑収入までの合計です。

消費支出

(単位:百万円)



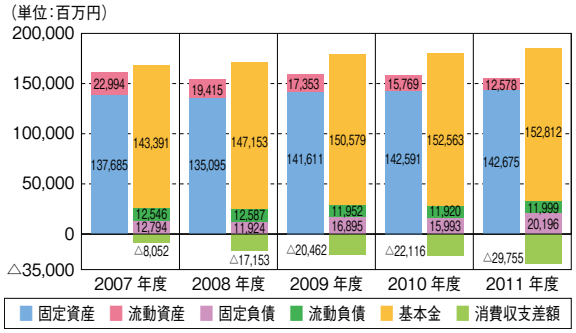
※資産処分差額他には、右表の徴収不能額を含みます。

消費支出 (単位：百万円)

	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度
人件費	19,184	19,245	19,896	19,431	24,958
教育研究経費	10,665	11,389	11,199	11,074	11,458
管理経費	2,377	3,108	2,527	2,558	2,672
借入金等利息	164	169	140	234	216
資産処分差額	1,410	5,989	1,435	1,727	2,767
徴収不能額	0	1	21	14	16
消費支出合計	33,800	39,904	35,219	35,041	42,090

※2011年度の人件費には文部科学省通知に基づく退職給与引当金特別繰入額5,724 百万円が含まれております。

3. 貸借対照表の推移



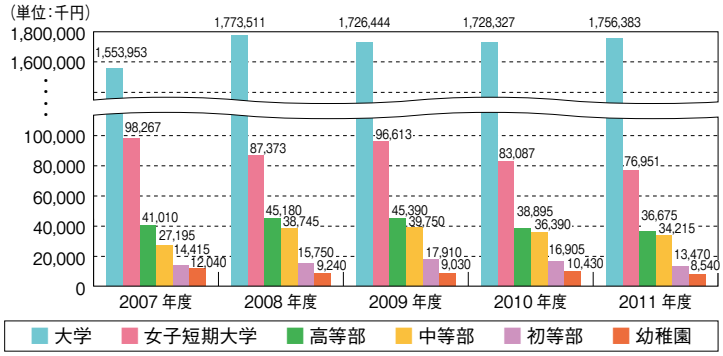
(単位：百万円)

	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度
固定資産	137,685	135,095	141,611	142,591	142,675
流動資産	22,994	19,415	17,353	15,769	12,578
資産の部合計	160,679	154,510	158,964	158,360	155,253
固定負債	12,794	11,924	16,895	15,993	20,196
流動負債	12,546	12,587	11,952	11,920	11,999
負債の部合計	25,340	24,511	28,847	27,913	32,196
基本金の部合計	143,391	147,153	150,579	152,563	152,812
消費収支差額の部合計	△8,052	△17,153	△20,462	△22,116	△29,755
負債の部・基本金の部及び消費収支差額の部合計	160,679	154,510	158,964	158,360	155,253

※2011 年度文部科学省通知に基づき特別繰入を行った退職給与引当金 5,724 百万円は固定負債に含まれております。

4. 収支に係わるデータの推移

入学検定料の推移

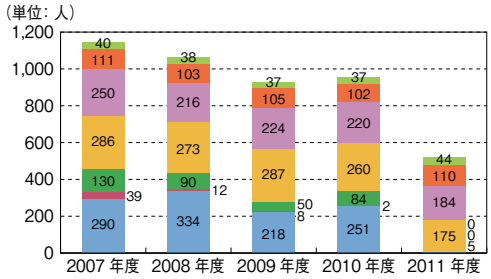


(単位：千円)

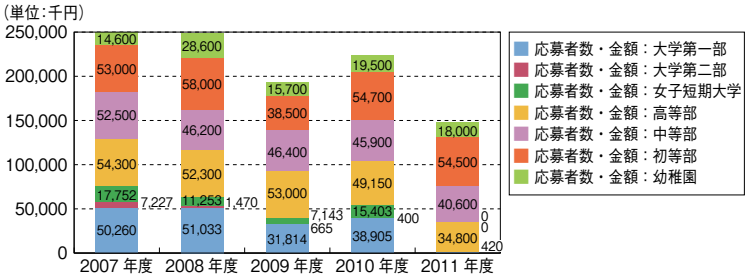
	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度
大　学	1,553,953	1,773,511	1,726,444	1,728,327	1,756,383
女子短期大学	98,267	87,373	96,613	83,087	76,951
高等部	41,010	45,180	45,390	38,895	36,675
中等部	27,195	38,745	39,750	36,390	34,215
初等部	14,415	15,750	17,910	16,905	13,470
幼稚園	12,040	9,240	9,030	10,430	8,540
合　計	1,746,880	1,969,799	1,935,137	1,914,034	1,926,234

教育充実寄付金応募状況

応募者数



応募金額

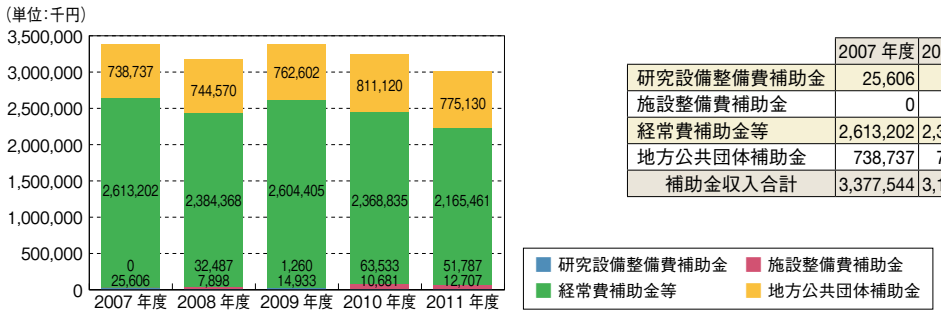


(単位：人・千円)

	2007 年度		2008 年度		2009 年度		2010 年度		2011 年度	
	応募者数	金額	応募者数	金額	応募者数	金額	応募者数	金額	応募者数	金額
大学第一部	290	50,260	334	51,033	218	31,814	251	38,905	5	420
大学第二部	39	7,227	12	1,470	8	665	2	400	0	0
女子短期大学	130	17,752	90	11,253	50	7,143	84	15,403	0	0
高　等　部	286	54,300	273	52,300	287	53,000	260	49,150	175	34,800
中　等　部	250	52,500	216	46,200	224	46,400	220	45,900	184	40,600
初　等　部	111	53,000	103	58,000	105	38,500	102	54,700	110	54,500
幼　稚　園	40	14,600	38	28,600	37	15,700	37	19,500	44	18,000
合　　計	1,146	249,639	1,066	248,856	929	193,222	956	223,958	518	148,320

※2011 年度の大学及び女子短期大学は募集時期が東日本大震災後であったため募集を行いませんでした。
(大学の応募は過年度入学者)

補助金収入の推移（国・地方公共団体）

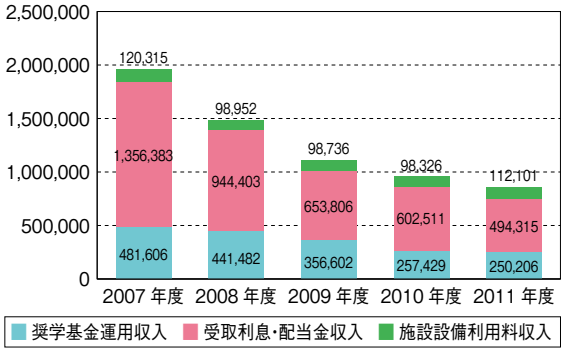


(単位：千円)

	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度
研究設備整備費補助金	25,606	7,898	14,933	10,681	12,707
施設整備費補助金	0	32,487	1,260	63,533	51,787
経常費補助金等	2,613,202	2,384,368	2,604,405	2,368,835	2,165,461
地方公共団体補助金	738,737	744,570	762,602	811,120	775,130
補助金収入合計	3,377,544	3,169,323	3,383,201	3,254,169	3,005,085

資産運用収入の推移

（単位：千円）

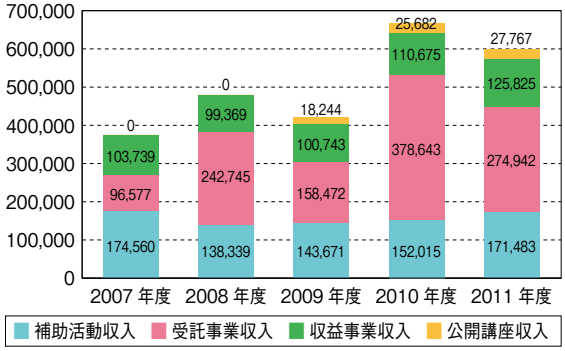


（単位：千円）

	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度
奨学基金運用収入	481,606	441,482	356,602	257,429	250,206
受取利息・配当金収入	1,356,383	944,403	653,806	602,511	494,315
施設設備利用料収入	120,315	98,952	98,736	98,326	112,101
資産運用収入合計	1,958,303	1,484,837	1,109,145	958,268	856,622

事業収入の推移

（単位：千円）

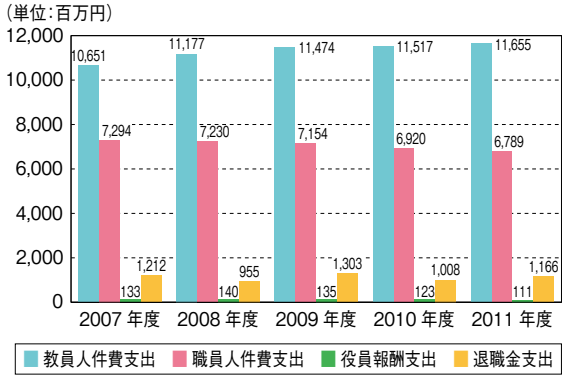


（単位：千円）

	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度
補助活動収入	174,560	138,339	143,671	152,015	171,483
受託事業収入	96,577	242,745	158,472	378,643	274,942
収益事業収入	103,739	99,369	100,743	110,675	125,825
公開講座収入	0	0	18,244	25,682	27,767
事業収入合計	374,876	480,454	421,132	667,016	600,019

教職員人件費支出の推移

（単位：百万円）



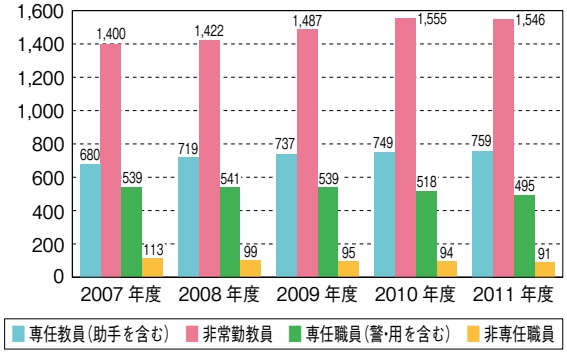
（単位：百万円）

	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度
教員人件費支出	10,651	11,177	11,474	11,517	11,655
職員人件費支出	7,294	7,230	7,154	6,920	6,789
役員報酬支出	133	140	135	123	111
退職金支出	1,212	955	1,303	1,008	1,166
合　　計	19,289	19,504	20,068	19,570	19,722

（資金収支計算書より）

教職員数の推移

（単位：人）

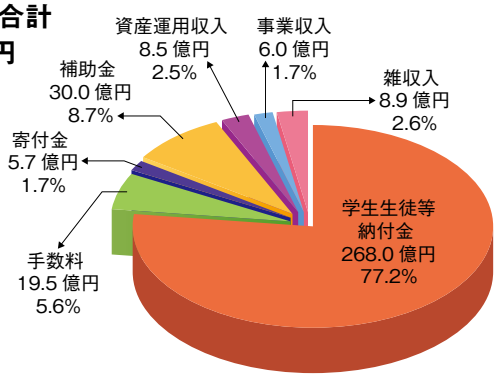


（各年度とも５月１日現在）（単位：人）

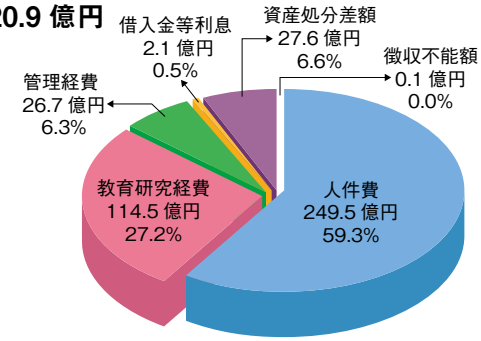
	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度
専任教員（助手を含む）	680	719	737	749	759
非常勤教員	1,400	1,422	1,487	1,555	1,546
専任職員（警・用を含む）	539	541	539	518	495
非専任職員	113	99	95	94	91
合　　計	2,732	2,781	2,858	2,916	2,891

5. 消費収支の構成比率

帰属収入合計 347.0 億円



消費支出合計 420.9 億円

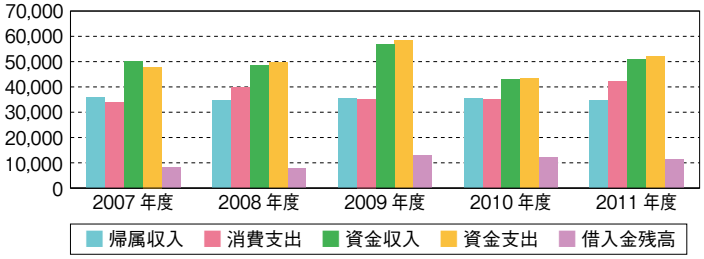


※人件費には文部科学省通知に基づく退職給与引当金特別繰入額 57.2 億円が含まれております。これを除くと人件費 192.3 億円・52.8% となります。

6. 各種財務比率の推移等

収支状況等

(単位:百万円)



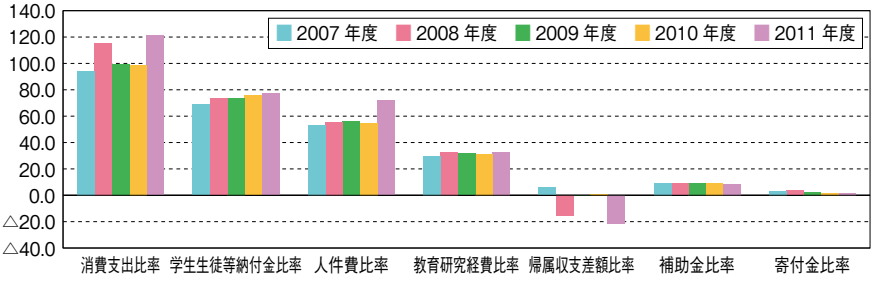
(単位：百万円)

区　分	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度
帰属収入	35,918	34,565	35,337	35,371	34,700
消費支出	33,800	39,904	35,219	35,041	42,090
資金収入	49,955	48,552	56,642	43,029	50,740
資金支出	47,901	49,790	58,219	43,248	51,910
借入金残高	8,250	7,638	12,777	12,166	11,405

※資金収入は資金収支計算書の収入の部合計から前年度繰越支払資金を除いたもの。
※資金支出は資金収支計算書の支出の部合計から次年度繰越支払資金を除いたもの。
※借入金残高は貸借対照表負債の部の長期借入金と短期借入金を合計したもの。

消費収支関係財務比率

(単位:%)



(単位：%)

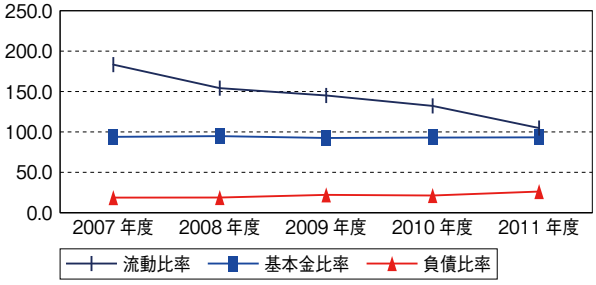
比　率　項　目	算　出　基　準	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度
消費支出比率	消費支出／帰属収入	94.1	115.4	99.6	99.0	121.3
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金／帰属収入	68.7	73.4	73.7	75.7	77.2
人件費比率	人件費／帰属収入	53.4	55.6	56.3	54.9	71.9
教育研究経費比率	教育研究経費／帰属収入	29.7	32.9	31.6	31.3	33.0
帰属収支差額比率	帰属収支差額／帰属収入	5.9	△15.4	0.3	0.9	△21.3
補助金比率	補助金／帰属収入	9.4	9.1	9.5	9.2	8.7
寄付金比率	寄付金／帰属収入	3.1	3.5	2.3	1.6	1.7

※2011 年度は退職給与引当金特別繰入により消費収支の人件費が増加しております。この分を除外した各比率は以下のとおりです。

消費支出比率	104.8%
人件費比率	55.4%
帰属収支差額比率	△ 4.8%

貸借対照表関係財務比率

(単位:%)



(単位：%)

比率項目	算出基準	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度
流動比率	流動資産／流動負債	183.3	154.2	145.1	132.2	104.8
基本金比率	基本金／基本金要組入額	93.9	94.8	92.5	93.0	93.3
負債比率	総負債／自己資金	18.7	18.8	22.1	21.3	26.2

自己資金＝基本金＋消費収支差額

「青山学院エバーグリーン募金」について

青山学院では、今後の更なる発展には「財政基盤の確立」と「在学生に対する経済的支援制度等の充実」が不可欠として、創立130周年記念行事の一つとして行われ、2009年12月をもって終了した「青山学院EVERGREEN 21募金」の趣旨を継続し、2010年より「青山学院エバーグリーン募金」が発足しました。

この募金制度は、「青山学院維持協力会募金」「青山学院奨学金募金」「本多記念国際会議場建築募金」の三つからなり、それぞれ異なる対象事業を掲げています。

「青山学院維持協力会募金」は、1992年発足の校友を中心とした会員組織「青山学院維持協力会」を発展させる形で新たに開始したもので、従来の維持協力会を見直し、運用との整合性を図るため新たな規則の制定等を行った上で、維持協力会の強化・発展に取り組む一方、募金イベント等を実施し、ご協力をお願いしています。

「青山学院奨学金募金」は、在学生の経済的支援のための給付型奨学金制度「青山学院スカラーシップ」の原資となるもので、1口15万円以上で寄付者のお名前を冠する冠奨学金、一般のエバーグリーン奨学金（給付）の両方で、実件数・給付人数ともに毎年増加の様子を見せています。2011年度は、これに加え、東日本大震災で被災した学生に対し、急遽修学支援のための募金を募集し、2012年3月末現在約2,330万円の募金とチャリティコンサート入場料約138万円を頂戴し、学院全体で361名の被災学生に、一律5万円の被災学生修学支援給付奨学金を給付いたしました。

「本多記念国際会議場建築募金」は、上記二つの経常型募金とは異なるイベント型募金として、2012年に召天100年を迎える青山学院第二代院長本多庸一先生を記念し命名された大学17号館6階に設備される国際会議場兼大講義室の建築費に充てられるもので、2012年3月末現在、募金目標金額の60%を超える応募をいただいています。

「青山学院エバーグリーン募金」では、上記三つの募金窓口を募金事業局に一本化して募金体制の強化を図り、さらに広報の強化として、学院HPをはじめとし、「青山学報」、校友向け広報紙「あなたと青山学院」、大学「AGU News」、女子短期大学「Courier」等多くの媒体を利用させていただき、また、高等部から幼稚園については各ホームルーム等を通して募金の趣旨等を広報させていただくことで、2011年度も多くのご支援・ご協力を賜ることができました。心より御礼申し上げます。

今後とも、何卒青山学院の募金事業にご理解とご支援・ご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

「青山学院エバーグリーン募金」応募状況報告（2012年3月末現在）

Ⅰ　青山学院維持協力会募金

（2011年4月～2012年3月）　（単位：円）

維持協力会募金	会員	新規	件数	75
			金額	11,129,600
		継続	件数	686
			金額	12,128,104
	合計		件数	761
			金額	23,257,704

会員内訳

（単位：件）

普通会員	684
終身会員	60
特別終身会員	6
法人会員	11
合計	761

Ⅱ　青山学院奨学金募金

（2011年4月～2012年3月）　（単位：円）

奨学金募金	個人	件数	267
		金額	46,309,000
	団体	件数	25
		金額	28,849,541
	法人	件数	5
		金額	5,822,000
	合計	件数	297
		金額	80,980,541

＊内、59件23,325,674円は東日本大震災被災学生修学支援奨学金

Ⅲ　本多記念国際会議場建築募金

（2011年4月～2012年3月）　（単位：円）

本多記念国際会議場建築募金	個人	件数	163
		金額	20,060,000
	団体	件数	5
		金額	1,130,000
	法人	件数	1
		金額	67,000,000
	合計	件数	169
		金額	88,190,000

監　査　報　告　書

2012 年 5 月 24 日

学校法人青山学院
　理事長　安藤　孝四郎　殿

監　事（常任）　竹　石　　爾　㊞

監　事　　安　藤　豊　美　㊞

私たち監事は、私立学校法第 37 条第 3 項の規定に基づき 2011（平成 23）年度（2011 年 4 月 1 日から 2012 年 3 月 31 日まで）における学校法人青山学院の業務及び財産の状況について監査を行いました。その結果につき次のとおり報告いたします。

１、監査方法の概要

私たちは、理事会、評議員会、常務理事会、常務委員会、経営執行会議及びその他必要と思われる会議に出席したほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、かつ重要な書類等を閲覧するとともに主要な関係部署において業務の遂行及び財産の状況を調査いたしました。

また、会計監査人から報告及び説明を受け、財産目録及び計算書類(資金収支計算書、消費収支計算書及び貸借対照表、並びに収益事業に係る貸借対照表及び損益計算書等）につき検討を加えました。

さらに、監査室から内部監査についての報告及び説明を受けました。

２、監査の結果

（１）学校法人青山学院の業務に関する決定及び執行は適正であり、不正の行為または法令若しくは寄附行為等に違反する重大な事実は認められません。

（２）財産目録及び計算書類は、会計帳簿の記載と合致し、法令及び寄附行為等に従い収支状況及び財産状況を正しく表示しているものと認めます。

以上

地の塩、世の光

The Salt of the Earth, The Light of the World

【青山学院スクール・モットー】

学校法人青山学院　発行

〒150-8366　東京都渋谷区渋谷 4-4-25

http://www.aoyamagakuin.jp/

総合企画部　編集　TEL 03-3409-6384

2012 年 6 月

※本事業報告書は環境配慮型印刷方式で作成しております